

持続可能な開発のための教育（ESD）円卓会議
（令和2年度第1回）

令和2年12月10日

持続可能な開発のための教育（ESD）円卓会議（令和2年度第1回）

1. 開催日時

令和2年12月10日（木）10時00分～12時00分

2. 場所

オンライン開催（Webex）、文部科学省国際課応接室（12階）

3. 出席者

（委員）

及川 幸彦（ESD円卓会議議長）秋永 名美、朝岡 幸彦、飯田 貴也、加藤 超大、上條直美、小玉 敏也、小正 和彦、佐藤 真久、篠塚 肇、關口 寿也、竹本 明生、谷口 亮、沼野 太郎、西村 武、船津 久美、宮崎 雅美、吉田 和浩【敬称略】

（事務局・文部科学省）

文部科学省国際統括官 田口康

文部科学省文部科学戦略官 亀岡雄

文部科学省国際統括官付国際戦略企画官 石田善顕

文部科学省国際統括官補佐 植村正樹

文部科学省国際統括官補佐 堀尾多香

その他関係官

（事務局・環境省）

環境省総合環境政策統括官 和田篤也

環境省大臣官房総合政策課環境教育推進室長 三木清香

環境省大臣官房総合政策課環境教育推進室室長補佐 高橋知哉

その他関係官

【石田国際戦略企画官】 それでは、定刻になりましたので、ただいまから令和2年度第1回円卓会議を開始いたします。本日は御多忙のところお集まりいただき、ありがとうございます。本日、委員23名中18名の皆様に御出席いただいております。

オンライン開催でございますので、幾つか開始前に事務連絡をさせていただければと思います。本日は、一般からの傍聴の方、それから報道関係者の取材の方、受け付けております。YouTube配信にて御視聴いただいているという状況になっております。したがって、オンライン会議ということでございますけれども、委員の皆様には、お手数ですが、御発言いただく際に、お名前をおっしゃっていただいております。発言者の指名は事務局、若しくはこれから決まる座長の方からしていただくという形になります。

それからもう1つ、本日、チャット受付というアカウントを作っております。委員の皆様におかれましては、例えば本日の会議中に事務局に何か御質問があるようであれば、このアカウントを活用いただいてチャットをお送りいただきますようお願いいたします。

あと、マイクでございますけれども、オンになっておられる委員の方がいらっしゃいましたら、音声をミュートにさせていただきます。御発言の際にのみオンにさせていただきますようお願いいたします。

以上でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、開会に当たりまして、文部科学省、田口国際統括官及び環境省、和田総合環境政策統括官から一言御挨拶を申し上げます。

田口統括官、お願いいたします。

【田口国際統括官】 皆さん、おはようございます。文部科学省国際統括官の田口でございます。本日はESD円卓会議に御参加いただき、大変ありがとうございます。

前回は持ち回り開催だったため、オンライン上とはいえ、こうやってお集まりいただき、直接委員の皆さんの声を聞くのは、2018年6月以来、約2年ぶりとなります。これまでESDの推進に当たり、円卓会議の議長を務めてこられた及川先生をはじめ、委員の皆様にご挨拶を申し上げます。

本円卓会議も、国連ESDの10年の時代から数えますと、通算で16回目になります。世界的なコロナ禍により、ベルリンでのキックオフ会合が1年延期になっておりますが、皆様御存じのとおり、今、ESDは、GAP（グローバル・アクション・プログラム）からESD for 2030

(持続可能な開発のための教育：SDGs実現に向けて)へという大きな節目の重要な局面を迎えております。

また、ESDとしても、単なる感染症への対応というだけではなく、コロナによって顕在化した新たな時代への要求、ポストコロナという新たな課題が生じていると思っております。

さらに、来年は我が国のユネスコ加盟70周年という節目の年になってございまして、民間を中心に始まった我が国のユネスコ活動を、国連SDGsの達成に向け、次のステップに発展させる契機としていきたいと考えているところでございます。

ESDがSDGsの全てのゴールを実現するための鍵であることは昨年度の国連総会でも確認されてございまして、ESDの重要性がこれからますます高まっていくのではないかと考えてございます。

我が国としては、昨年度実施したGAPのレビューも踏まえながら、ESD for 2030に基づく新たな国内実施計画を今年度内に策定して、来年5月にベルリンで開催される2030のキックオフ会合にそれを示していきたいと考えてございます。

本日の会議では、新たな国内実施計画策定のため、委員の皆様から5つの優先行動分野の取組状況を伺うとともに、新実施計画に盛り込むべき内容などについて幅広い意見を頂戴したいと考えております。本日の御意見を踏まえた上で、今後、事務局で計画案を作成し、皆さんにお諮りしながら、年度末の計画策定につなげたいと思っております。

来年ベルリンで、新しい時代の我が国のESD国内実施計画を示したいと考えておりますので、どうぞ忌憚のない御意見を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

【石田国際戦略企画官】 ありがとうございます。

それでは続きまして、環境省、和田統括官、お願いいたします。

【和田総合環境政策統括官】 皆さん、おはようございます。ただいま御紹介いただきました環境省総合環境政策統括官の和田でございます。

本日は年末の大変お忙しい中、ESD円卓会議に御参集くださいまして、改めて御礼申し上げます。また、平素からそれぞれのお立場でESD円卓会議の推進に御尽力いただいておりますこと、この場を借りて重ねて御礼申し上げます。

御承知のとおり、先の臨時国会冒頭で、10月になりますが、菅総理大臣から、2050年までに脱炭素社会の実現、いわゆるカーボンニュートラルの実現を目指すということが宣言されたところでございます。私はこの動きが、新しい、いわゆる文明論的な転換に結びついていくような大きな流れになっていくのではないかなと感じているところでございます。

いわゆる人類の存続と真に豊かな暮らしに向けて、SDGsを達成し、新しい文明への移行とすることが必要ではないかという現れではないかと思っています。

このため、環境省では、脱炭素社会、循環経済、分散型社会という3つの移行によって、持続可能で強靱な経済社会へのリデザイン、いわゆる社会の再構築というものを強力に進めていくという方針を打ち出しているところでございます。

この3つの移行を統合的に具現化するものとして、かねてより政府全体でも推進しております地域循環共生圏というものについて、デジタル化、分散化、レジリエンス強化といった、ウィズコロナ、ポストコロナの変化を踏まえて、進化させていきたいと考えています。

こうしたカーボンニュートラルの実現や地域循環共生圏の創造に向けて、人々の価値観の転換、それから行動変容が不可欠でありまして、さらには、文明転換の激動期にあつて、必要な知識を入手して自分で判断して実際に行動に移す人材、変化を先導する人材が必要と考えておりまして、これがまさにESDの本質的な役割ではないかと思っています。

ESD関係省庁連絡会議では、新たな国際推進枠組み、ESD for 2030、現状のレビュー、その他様々な動向を踏まえて、ESD国内実施計画の改定を行うこととしているところでございます。

先ほど田口統括官からもございましたけども、今後10年を見通したESD推進の行動計画にどのような観点が必要か、また、課題があるのかということなどにつきまして、本日は皆様の忌憚のない御意見を頂戴いたしまして、国内実施計画の改定作業を進めたいと考えております。どうぞよろしくお願ひしたいと思ひます。

【石田国際戦略企画官】 ありがとうございます。

それでは、議事に先立ちまして、議長の互選を行いたいと思ひます。

委員名簿は参考資料1、ページ番号で言ひますと40ページに記載してございますので、御参照ください。

委員の皆様におかれましては、事前に議長の推薦を事務局からお願いしておりました。そうしたところ、及川委員への推薦が4名の委員から事務局に届いております。推薦に基づきまして、及川委員に議長をお願いしたいと思ひますけれども、よろしいでしょうか。

(□拍手□)

【石田国際戦略企画官】 皆様、拍手を頂いているということで、異議は特段ないということでよろしいでしょうか。ありがとうございます。それでは、決定とさせていただきます。

きたいと思います。

それでは、ここからの議事進行は及川議長にお願いいたしたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

【及川議長】 皆様、おはようございます。議長に推薦いただきました及川です。よろしくお願いいたします。

本日は、先ほどの御挨拶にありましたように、次期ESDの国内実施計画の策定に向けて、ESDの最新動向や、あるいは委員の皆様からの御意見を頂戴する形で進めてまいりたいと思います。最初に事務局からESDの最新動向を説明いただき、その後、皆様方一人一人から御意見を頂戴するという形でいきたいと思います。

また、今回初めてこの円卓会議に御出席いただく方も多いのですけれども、時間の都合上、御紹介は省略させていただきまして、議題2のそれぞれの御発言の際に自己紹介も兼ねて御発言いただくというような形にしたいと思いますので、御了承のほどお願いしたいと思います。

それでは最初に、事務局から資料の確認をお願いしたいと思います。事務局、お願いします。

【石田国際戦略企画官】 ありがとうございます。事務局でございます。本日は、全ての資料を1つに統合したファイルを事前に委員の皆様には送付させていただいております。

議題1に関しては資料1-1から1-3、議題2に関しては資料2-1から2-6、その他、参考資料として参考1から3をお送りしております。御確認のほどどうぞよろしくお願いいたします。

【及川議長】 ありがとうございます。

それでは早速、議題1に入らせていただきます。議題1は、ESDの推進に向けた取組、そしてESDをめぐる最新の動向を、文部科学省、それから環境省、それぞれ順に御説明いただきます。

まずは文部科学省から御説明をお願いします。

【石田国際戦略企画官】 文部科学省でございます。国際統括官付の石田でございます。改めて、よろしくお願いいたします。

それでは、資料1-1を御覧いただければと思います。「ESDの推進に向けた文部科学省の取組について」ということでまとめさせていただいております。

1ページ目を御覧いただければと思います。まず初めに、皆さん御承知ではあるかと思い

ますけれども、改めてESDの概要について、それからESDに係る動向について御説明させていただきます。

まず、ESDの概要でございますけれども、「持続可能な開発のための教育とは」ということでございますが、地球規模の諸課題を自らに関わる問題として主体的に捉えるということ、それから新たな価値観や行動の変容をもたらす、こういったことがポイントとなる教育でありまして、2つ目のポツにありますように、持続可能な開発の観点から統合した分野横断的な教育が必要だということが言われております。

その上で、ESDについての大きなポイントとしては、持続可能な社会の創り手の育成を通じ、SDGsの全てのゴールの実現に寄与するというところでございまして、SDGsの17のゴールのうちの1つということではなく、その全てのゴールの実現に寄与する基礎的なものだというようなことが言われておりまして、これは国連総会でもそういったことが決議されているというものでございます。

次のページでございますけれども、最近の動向といたしまして、持続可能な開発のための教育の国際的な動きでございますけれども、ESDに関するグローバル・アクション・プログラム、GAPと言っておりますけれども、これが2015年から2019年の計画としてございました。これが終了した2020年、本年からということになりますけれども、「持続可能な開発のための教育：SDGs実現に向けて（ESD for 2030）」ということで、2030年までを見通した新たな国際的なイニシアチブができておりますので、これに基づいて各国が取組を進めるといったことが大きな流れになっております。この内容については、後ほど改めて詳細を説明させていただきたいと思っております。

次のページでございますけれども、こちらから各優先行動分野、5つの優先行動分野がこれまで定められておりましたが、それにつきまして文部科学省を中心とした主な取組を御紹介させていただきます。

優先行動分野の1つ目が、政策的支援ということでございますけれども、教育の分野におきましては、新学習指導要領あるいは第3期教育振興基本計画等におきまして、ESDの目的である持続可能な社会の創り手の育成ということをしっかり明記させていただいております。

それから、制度全体の取組の中で、SDGs実施指針あるいはSDGsアクションプランをつくっておりますけれども、こういった中においてもESDを明記するようということでお話をさせていただいております。

それから、ユネスコスクールというユネスコの認定制度がございますけれども、我が国ではこのユネスコスクールをESDの推進拠点と位置づけをいたしておりまして、その増加を目指してきたわけですけれども、右下にグラフがございますが、今、1,116校とかなり増加しておりまして、ESDの拠点としてのこういった取組が幅広く広がっているというのが現状でございます。

次のページに行きまして、新学習指導要領あるいは第3期教育振興基本計画に記載したということを今お話しさせていただきましたけれども、その具体的な書きぶりを次のページにまとめさせていただいております。

学習指導要領では、前文あるいは総則のところ、赤字で書いてございますように、持続可能な社会の創り手となることができるようにするということが明記されております。ですので、これまでは今申し上げたユネスコスクールで先進的に取組を行っていただいたということになりますけれども、これからは全ての学校でこういった考え方に基づいて学習がなされるということになっております。また、第3期教育振興基本計画につきましても、御覧のと通りの記載となっております。

次のページ、よろしくお願ひします。優先行動分野2、機関包括型アプローチ、あるいは優先行動分野3、教育者というところでの取組を記載しておりますけれども、機関包括型アプローチにつきましては、主に学校におけるということになりますが、私ども、「ESD推進の手引」を作っております、学校でのESD推進はどういうふうにすればいいのかということを示しているのですけれども、その中で、ホールスクールアプローチということで、学校全体でESDの取組を行うことが必要だというような、そういったことを明記させていただいておりますし、あるいは、先ほど申し上げたユネスコスクールの全国大会を年に1回やっているのですけれども、こういったところでホールスクールアプローチをテーマとした分科会を開催するというので、機関包括型アプローチが必要だということをお示しさせていただいております。

それから、教育者の部分でございますけれども、先ほど申し上げた「ESD推進の手引」を活用して研修会を行うといったことに加えまして、海外の教職員を招聘したり、あるいは我が国の教職員を海外に派遣するといったような形で、交流や各国の情報の共有を図っているということでございます。

次の5ページ目に行ってくださいまして、優先行動分野4、ユースと、それから優先行動分野5、地域コミュニティについてでございますけれども、ユースにつきましては、ユネス

コに対して我々は信託基金を拠出しているのですけれども、それを使いまして、国連ハイレベルウイークにおいてサイドイベントを昨年開催いたしました。ここに日本のユネスコスクールの生徒とか、あるいは大学生を含む世界のユースが参加して、ESDについての御議論を頂いたということがございます。また、先ほどの全国大会においてのセッションの中でユースが参加するパートを設けたり、あるいは幅広く各省連携して、子供農山漁村体験の取組ができるようにというような支援を行っております。

それから最後、優先行動分野5、地域コミュニティでございますけれども、ASPUnivNet（ユネスコスクール支援大学間ネットワーク）という、先ほど申し上げたユネスコスクールを支援する大学間のネットワークがございます。こういった大学の協力を頂きまして、各地域におけるユネスコスクールの連携を深めるためのブロック大会でありますとか研修会あるいは出前授業などを実施しているということで、地域ぐるみでユネスコスクールの取組を推進するような取組をやっているところがございます。

私からは以上でございます。

【及川議長】 ありがとうございます。

それでは次に、環境省、お願いします。

【三木環境教育推進室長】 環境省環境教育推進室の三木と申します。よろしく申し上げます。

私からは、ESD国内実施計画に基づいて環境省が取り組んできましたESD活動の現状を御報告し、加えまして、環境教育、ESDを推進する理由、背景の1つとなっています環境政策の動向についても簡単に御紹介させていただきたいと思っております。

資料1ページ目、「ESD推進ネットワークの整備」を御覧ください。まず取組の最初、ESD推進ネットワーク、このネットワークは、本ESD円卓会議の議論を経て、平成28年3月に策定されましたESD国内実施計画に依拠して構築してきたものです。国内実施計画に全国的なESD支援のためのネットワーク機能の体制整備が記載されたことを根拠にしまして、文部科学省、環境省が共同で整備し運営してまいりました。

これまでに東京の全国センターと8か所の地方センターを核に、全国的なESD活動を行う約40の組織・団体、そして各地域でESD活動を展開する125の地域ESD拠点、これらが参加する一大ネットワークに成長してきております。

このネットワークの機能、右下の表に示しています4つです。教材や学習モデル、関連イベント助成金など、有用情報を共有する情報発信機能、企画支援や助言、人の紹介などの

ESD活動支援機能、経験の共有などの学びあいの機能、セミナーやワークショップなどによるESD実施の人材育成機能、この4つです。

さらに機能を発揮していく方法を考えて実行し、社会に役立つことで存在感を示していくことが必要と考えております。

ちょうど今月19日、オンラインでESD全国フォーラムの開催を予定しております。もしお時間があれば、事前申込みの上、活動の様子をのぞいていただきたいと思います。また、サテライト企画としまして、環境教育学会、ESD学会主催のユースフォーラムがちょうど今週の日曜日に開催されますので、併せて御覧いただければ幸いです。

次のスライドの日本地図に見られますように、ESDネットワーク、全国的に広がってきております。また、右側に示しましたように、拠点組織の性格も、学校教育・社会教育機関、研究機関、自治体、NPO、企業と様々に広がっております。全国の多様な組織・機関が参加するこのネットワークは、本日の主題の1つでもありますステークホルダー間のパートナーシップの発揮の基盤となり得るものと考えております。どう生かしていくのが1つの論点になってくるかと思っております。

続いて次のスライド、研修の取組です。優先行動分野3の教育者に当たるものですが、環境教育の視点から実施してきたものですが、現在、ESD及びSDGsと強く関連づけた内容を実施してございます。2つの研修のコースがありまして、1つは学校教員を対象に実践力向上を目指すコース、もう1つは主に学校外での体験活動の企画・実践力の向上を目指すコースです。去年、合計約800名の方々に御参加いただいています。年々受講者が増えておりますので、この背景には、社会のSDGsへの関心の高まりがあると私どもは見ております。

続きまして、次のスライド、体験の機会の場の認定制度です。こちらの制度、国民や企業、民間団体が自らの土地で体験活動を提供する場合に、都道府県知事の認定によって、体験活動の普及を後押ししているものです。環境教育では、自然環境への気づきの段階、それから調べ学習・発表を通じた理解の段階、そして実践のステップを重視しております。その中で本制度では、五感で感じる体験の最初のステップの推進を図っていくという位置づけで推進しております。

続きまして次のスライド、ユース大会です。高校生の環境活動発表大会を主催しております。この大会、最初の頃には希少種などの観察とか保護活動、それから環境保全活動といったものの発表が多かったのですが、最近になりまして、地域資源をうまく生か

していく活動ですとか、地域で完結する資源循環を主題とした取組、さらにはそうした取組による企業とのコラボや事業構想まで発表するような例が目立ってきており、何か変化を感じさせるものとなっております。

次のページは、国連大学で行ってくださっている世界規模でのESD拠点の認定、それからその認定拠点とのネットワーク構築のプロジェクト、こちらに環境省は拠出金の支援を行わせていただいております。

手短かに、環境教育、ESDを推進する背景となっております環境政策の動向を御紹介させていただきます。現在の環境政策の基本方針、さきに統括官も述べましたように、菅総理が所信で説明された2050年までに脱炭素の実現を目指す、このことになっております。

次のスライドに示すように、環境省は実施方策として「3つの移行」を挙げておりまして、すなわち、脱炭素社会の実現、循環経済の実現、分散型社会の実現、この3つを推進してまいります。

SDGsの取組とも重複するものですので、これらを地域で具現化した将来の地域社会づくりの推進を、地域循環共生圏の創造といったスローガンで進めております。地域循環共生圏のコンセプト、最後のスライドです。各地域がその特性を生かした強みを発揮し、自立分散型の社会を形成して、そのような地域同士が相互に補完し合う、そういったものです。

イメージのために、岡山県真庭市の未来社会図を右に置いております。こうした自然と共生する社会を各地で築いていくにも、人材は不可欠な要素です。ですので、いずれ検討の背景としてお考えいただければ幸いです。

私からの報告は以上です。すみません、ビデオがなかなかうまくつかないまま、大変失礼いたしました。どうもありがとうございました。

【及川議長】 御報告ありがとうございました。

申し訳ありませんが、時間の都合上、今の報告事項に対する御質問や御意見については、議題2と合わせて全体協議で扱うこととしたいと思います。

議題2「ESD国内実施計画の改定について」に進ませていただきます。

事務局より改定の方向性、それから柱立てについて、事務局案の提案をお願いしたいと思います。御説明をお願いします。

【石田国際戦略企画官】 及川先生、すみません、事務局でございますけれども、その前に、ESD国内実施計画について、昨年頂いたレビューと……。

【及川議長】 すいません、分かりました。

【石田国際戦略企画官】 その説明を……。

【及川議長】 ひとつ段取りを抜かしてしまいまして申し訳ありませんでした。説明がまだ残ってありました。まず、説明を一度全て終わらせたいと思います。

続きまして、これまでの国内実施計画について、昨年度から行われてきましたレビューの結果と、今年度から開始されている国際的な枠組みであるESD for 2030について、御報告をお願いしたいと思います。

事務局からお願いします。最初に環境省からよろしくお願いします。

【三木環境教育推進室長】 重ねて失礼します。レビューについて御報告させていただきます。資料1-3を御覧ください。ちょっと小さいので、概要だけ眺めさせていただきます。

作りですけれども、左側に優先行動分野を整理しまして、それに対して真ん中の列で達成状況、御覧のとおり、全て計画に沿って実施されたという格好で整理できたかと思っています。そして具体策については、その次の右の欄に掲載しております。今後の課題につきまして、一番右の欄に掲載しております。ここにつきましては、昨年度、先生方、様々に御意見いただき、御協力いただき、ありがとうございました。その後、関係省庁連絡会議、こちらコロナ禍で持ち回り開催しましたけれども、関係省庁連絡会議で議論しまして、先般、決定したところでございます。御協力ありがとうございました。

少し見にくいので、資料2-1の最後のページ、ページ番号は20になりますが、資料2-1「国内実施計画の改定について」の最後、(2)のレビューにて示された今後の課題で御紹介させていただきたいと思います。

まず、今後の課題につきまして、政策的支援の分野につきましては、府省横断の連携、それから有識者会議を通じた連携体制づくりが必要というもの。これは今後も進めていくというもの。それから、「ESD推進の手引」の改定。それから、管理職及び教員の間での学習内容の充実が必要。それから、体験の機会の場合に係る情報発信ですとか、社会人を対象としたESDの強化がまだまだ課題であること。それから、学校と民間団体等とが協働していく、そのような機会を創出する場をつくっていくことが必要という御指摘。それから、ESDとSDGsの関係を含めた発信をもっと充実していくべきという課題。SDGs政策へのESDの反映が必要という課題。それから、学校と地域の連携、そして、どうしても環境に寄っているという御指摘がありましたが、多文化共生を推進する、そうした人材の育成が必要。そして、さっき御紹介させていただいたESD推進ネットワークの充実・強化、情報発信機能の

充実。国際的な人材の交流、国内外への情報発信の充実が必要という御指摘と課題が示されております。

そして、機関包括型アプローチにつきましては、さらなる優良実践事例の紹介、「ESD推進の手引」の充実といったことが指摘されました。

優先行動分野3の教育者につきましては、教員のニーズに応える形での研修をもっと充実していくべき。そして、教職員の国際交流も推進するべき。学習モデルの事例ですとか協力団体の情報を提供することが必要との指摘がありました。

優先行動分野4につきましては、ユースの持続的な育成が必要。特に若者の思いや意見を何とか集約して、目標を共有していくような、そういった仕組みを発展させていくことが課題であるとまとめられております。

最後の優先行動分野5の地域コミュニティにつきましては、SDGsを原動力とした地方創生・地域活性の視点を踏まえつつ、地球規模の課題を意識して、その解決を担うことができるような人材を育成することが課題というふうに指摘されています。

以上、主なところをかいつままで御紹介させていただきます。御協力ありがとうございました。

【及川議長】 ありがとうございました。委員の皆様、改定について御協力ありがとうございました。

それから続きまして、ESD for 2030について、文部科学省から御説明をお願いします。

【石田国際戦略企画官】 文部科学省でございます。それでは、資料1-4、全体のページでいうと16ページに戻っていただければと思います。ESD for 2030の概要をまとめてございます。

まず、経緯についてでございますけれども、2018年のユネスコ執行委員会で、GAP期間が終わります2019年以降のESDの在り方についての提案が決議されました。これらを踏まえて、そちらに列挙してございますけれども、キーパートナー会合でありますとか加盟国協議あるいは執行委員会での議論を踏まえまして、第40回のユネスコ総会にてESD for 2030という枠組みが採択され、第74回の国連総会にて決議がなされたということでございます。その後、2020年11月、先月でございますけれども、ロードマップという、各国での実施をどのように行うのかを示したものがユネスコから公表されておまして、各国はこういったものを参考にしながら進めていくというような枠組みになっております。

2番目に、では、そのロードマップでこういった枠組みが示されたのかということをもと

めてございます。

まず、目標といたしましては、先ほど申し上げましたけれども、ESDの強化と、それからSDGsの17の全ての目標実現に向けて、公正で持続可能な世界の構築を目指すのだということが掲げられております。

その上で、特徴として3つ示されておりますけれども、1つ目は、今申し上げた17全ての目標実現に向けた教育の役割を改めて強調するということが強調されております。

2番目は、持続可能な開発に向けた大きな変革への重点化ということで、これも改めてということになると思いますけれども、個人の行動変容が最重要だということに加えて、社会の構造変革も不可欠ということで、しっかりと変革に結びつけていかなければいけないということが指摘されております。

それから3番目、ユネスコ加盟国によるリーダーシップへの重点化ということで、加盟国による取組をしっかりとするというようなことが特徴として特に挙げられているところでございます。

それから次は、優先行動分野ということでございますけれども、こちらはGAPから発展的に継承されているということで、基本的な5つの分野というのは変わってございません。しかしながら、17ページに移っていただきまして、付け加えられた要素としては、実現へのメカニズムと申しますか、重点実施領域ということで、Key Area for Implementationというのでしょうか、こういった実施に当たっての重要なポイントが示されております。

1から6までございますけれども、1つ目が、国レベルでの実施ということで、カントリー・イニシアチブ（Country Initiative）を設定するというところでございまして、これは、我が国でいいますと国内実施計画をつくるといったことが、全加盟国に推奨されているというものでございます。2番目、3番目、パートナーシップとコラボレーション、行動を促すための普及活動。それから4番目、5番目、6番目は、進捗についてのモニタリングやトレンドをしっかりと追っていきましょうという、こういった6つの領域が示された内容となっておりますので、これを国内実施計画にどう盛り込むかというのが1つのポイントになるかと思えます。

私からは以上でございます。

【及川議長】 御報告ありがとうございました。

それでは、これまでの報告を踏まえまして、議題2「ESD国内実施計画の改定について」に進ませていただきます。

それでは事務局より、改定の方向性、それから柱立てについて、案を御提案願いたいと思います。御説明をお願いします。

【石田国際戦略企画官】 それでは続きまして、文部科学省から御説明させていただきます。資料2-1を御覧いただければと思います。18ページでございます。「ESD国内実施計画の改定について」ということで、ポイントをまとめさせていただいております。

まず、計画の概要でございますけれども、これまでの経緯を申し上げれば、GAPが採択されたことを受けて、関係省庁連絡会議において、2016年にESD国内実施計画が策定されたところでございます。GAPの優先行動分野、5つの分野の下でのステークホルダーのコミットメントに資する計画ということでございましたけれども、先ほどの説明にございましたように、昨年、総括的なレビューを実施いただきました。

これを踏まえて、2のところでございますけれども、今後、改定を進めていきたいと思っております、そのスケジュール感を示してございます。1つのポイントは、国際的な枠組みがGAPからESD for 2030に移行したということ、それからもう1つは、総括的なレビューが行われたということ、これら2つを踏まえて、2030年までに取り組んでいく事項を検討して、改定国内実施計画として取りまとめるということが趣旨でございます。

この際、本円卓会議でありますとか、あるいは他の日本ユネスコ国内委員会やSDGs推進円卓会議といった会議体との連携を図りながら、多様なステークホルダーの意見をしっかりと聞いて検討し、ESDに関する関係省庁連絡会議において策定したいと思っております。

初めの挨拶で田口統括官からも話がありましたけれども、来年5月にESDに関するユネスコ世界会議がベルリンで企画されておりますので、可能であれば、そこでしっかりと日本の国内実施計画はこうだということを示してまいりたいと考えてございます。

次のページを御覧いただければと思います。19ページでございます。国内実施計画の改定を考えておりますけれども、踏まえるべきポイントということで、先ほど2つ挙げさせていただきました。

1つは、(1) にありますけれども、ESD for 2030への主な変更ということ踏まえなければいけないということかと思っております。図に示してございますけれども、上がGAPでございますが、下の2030の箱を見ていただければと思いますけれども、目標として、「ESDの強化とSDGsの17の全ての目標実現への貢献を通じ」るのだということが、SDGsができたということ踏まえて、付け加わった部分でございます。

それからポイントのもう1つとしては、実施のためのメカニズムというようなことが指

摘されておりました、国内イニシアチブの設定でありますとか、パートナーシップ、コラボレーションを行いましょうということ、それからマル3にありますような行動を促すための普及活動が必要だと。こういったことが挙げられております。

こういったことを大きくまとめますと、一番下にございますけれども、GAPからESD for 2030にかけて、各優先行動分野、5つの分野は継承しつつ、1つ目、目標としてSDGs全ての目標達成への貢献が明記されているということ、それから、実施に向けたメカニズムについて、国内実施計画の設定でありますとか、ステークホルダー間のパートナーシップの促進、それから普及・啓発活動の実施に言及されているということが主なポイントかというふうにまとめられると思います。

それからもう1つ、(2) のところでございますけれども、実施いただきましたGAP時代の国内実施計画のレビューで示された点、先ほど環境省から御説明がございましたけれども、5つの分野それぞれに様々な指摘を頂きました。それをまとめたものでございますけれども、それぞれの分野で様々な指摘を頂いておりますが、見ていきますと、例えば政策的支援のところ、1つ目のポツでありますと、有識者会議を踏まえた連携づくりが必要だという指摘でありますとか、上から5つ目、6つ目辺りですけれども、学校と民間団体が協働して機会を創出しなければいけないという御指摘、あるいは、ESDだけではなくて、SDGsの関係者も含めた発信を充実させていくということ、それから最後にもございますけれども、人材交流とか国内外への情報発信をしていくというような指摘がございます。

こういった指摘が他の分野でも同じく指摘されているようなところがありまして、それをまとめさせていただくと、大きくは、一番下にございますけれども、様々なステークホルダーがしっかりと連携して施策を展開していかなければいけないということが、1つ大きく挙げられているポイントかなと思っております。それからもう1つは、優良事例の横展開を含めて、国内外への情報発信機能を強化していかなければいけないのではないかと思います。

特に情報発信機能の強化に関しましては、様々なステークホルダーと連携するためには、自分たちが何をやっているのか、あるいはほかのステークホルダーが何をやっているのかといったことを理解しなければなかなか連携は進みませんので、そのベースになるものとして、こういった御指摘が考えられるのかなと思っております。

資料2-1については以上でございます。

続きまして、資料2-2を御覧いただければと思います。21ページでございますけれども、

今、2-1で概略を御説明いたしました。こういったポイントがあるということを前提に、事務局で次期ESD国内実施計画の柱立て、構成をたたき台としてお示しさせていただいております。本日はこれについて御意見を頂ければと思います。

資料の構成でございますけれども、基本的には柱立てについての御意見を頂きたいということではございますが、ある程度、文章について書いているところは御参考にしていただきながら御覧いただければと思っております。

まず「1.序」として、これまでの背景や経緯を整理して記述するといった内容、ESDの意義でありますとかGAPの成果・課題、こういったものをまとめて記述するというのが序のところ。

それから、本題としては2からということになるかと思っておりますけれども、22ページの「2.基本的考え方」ということで、計画全体における考え方をここでお示しするというところでございます。

ここで新規ということでは2つ書かせていただきましたけれども、基本的な考え方の中で、先ほどESD for 2030のポイントとしても挙げられておりましたが、ESDとSDGsのつながりの強化といったことを新規でしっかり書き込んでどうかということ、ESDというのがSDGs全てに関わるんだといったことをしっかりと明記するといったところを設けてはどうかということ、1本、新規で挙げさせていただいております。

それから2つ目でございますけれども、ステークホルダー間のパートナーシップの促進ということも挙げてはどうかということでも記載させていただいております。先ほどのESD for 2030でもありましたし、それからレビューでも御指摘いただきましたけれども、単体のステークホルダーでやるということに加えて、ステークホルダー間でしっかりと連携しながら推進していくことが重要だということが全体で言われておりますので、こういった考え方をしっかりと基本的な考え方の中に盛り込んでいきたいということで、新規で考えております。

その上で、「3.本実施計画の位置づけと実施体制」ということで、関係省庁連絡会議がこういった計画をつくるということではありますけれども、下のポツにありますように、幅広い関係者の意見を聴取しつつ、この実施計画の下で取組を実施するというところで、政府だけではなく、幅広い関係者の方にしっかりと関わっていただきながら、こういうものをつくっていくということを掲げさせていただいております。

それから、「4.ステークホルダーの取組」ということがこの計画の核となる部分になるろう

かと思えます。こちらにつきましては、先ほど申し上げましたように5つの優先行動分野につきましても大きな変更はございませんので、基本的には同じ構造になるのかなと考えております。記述としては、参考までにとということで、前回の、現行の国内実施計画に記載されていた施策を記載しておりますけれども、本日この後、いろいろな御意見を頂いて、インプットを頂いて、ここを充実させていただければと考えております。

最後、23ページが一番下の方から、実施のためのメカニズムということで、重点実施領域というものを書かせていただいております。先ほど少し触れさせていただきましたけれども、ESD for 2030でも、国内実施計画のレビューでも、ステークホルダーのネットワーク、それから情報発信の強化が重要だと言われましたので、しっかりとこれを実施していくに当たって、柱として掲げていくということを考えております。

(1) でネットワーク・情報発信の強化ということで新規で挙げておりますけれども、引き続き(2)にありますような点検・評価ということをきちんと記載した上で、ESD for 2030の6つのメカニズムが国内でもきちんと実施されることを担保するというような構造にしてはどうかということで、原案を作っております。

事務局からは以上でございます。よろしく願いいたします。

【及川議長】 ありがとうございます。

この後、御出席の皆様には御意見を頂戴する予定ですが、なるべくそちらに時間を割きたいと思っておりますので、ここでは、今の段階で特に今の説明に対して御確認や御質問がございましたらお願いしたいと思います。

御発言のある方は挙手ボタンでお知らせいただければと思います。指名は、事務局の方で把握していますので、事務局でお願いしたいと思います。

何かございますでしょうか。大丈夫ですか。よろしいですか。

では、何かありましたら、各自の御発言の中で触れていただくとともに、その後、全体的にディスカッションできればと思いますので、その際にまた確認いただければと思います。

それでは、討議に移りたいと思います。

事前に事務局から御連絡がありましたように、恐縮ですがお一人3分で御発言をお願いしたいと思います。発言の中では、次の3点、1つ目として、御自身の自己紹介を兼ねたESD活動の紹介、2つ目として、これが大事だと思うのですが、次期国内実施計画に記載すべき、あるいは推進すべき観点・事項等、提案いただければと思います。そして、3つ目と

して、ESDに関わる人材育成に関する最近の潮流あるいは取組等で感じることも述べていただくとありがたいと思います。

特に2番目の次期国内実施計画の提案につきましては、可能な限り、先ほど説明のあった優先の5分野、どの分野についての御提案か、複数にまたがる部分もあるかと思うのですが、そこについても触れていただければありがたいと思います。

恐縮ですが、順番的な話ですが、最初に私から発言させていただいて、その後、五十音順に御発言をお願いしていききたいと思います。

今日、18名の方の発言が続きます。そして、その後にできれば、一巡の後、先ほど事務局から説明のあった重点施策について、全体で協議したいと思います。そういうことですので、すみませんが、お一人3分厳守をお願いできればと思います。どうぞよろしくお願い致します。

それでは、私から最初に話させていただきます。

改めまして、東京大学の及川と申します。よろしくお願い致します。

ESDに関して申し述べれば、2002年頃、ヨハネスバーグサミットの頃から、気仙沼市とかを中心に、教育現場であるとか教育行政あるいは地域としてユネスコスクールの地域加盟であるとか、あるいは国連大学のRCE (Regional Centre of Expertise on Education for Sustainable Development)であるとかということでESDを推進してまいりました。その後、今、大学という立場でやっているわけですが、そのほか、NPO、NGOで防災・減災であるとか、あるいはユネスコ、民間ユネスコであるとか、そういうところでも活動しております。

国の施策では、昨年まで日本ユネスコ国内委員をさせていただいていまして、ユネスコの観点からのESD推進であるとか、あるいは「ESD推進の手引」とか、そういうものにも携わってきたり、あと、環境省サイドでは、ESD活動支援センターの立上げに当初から関わっていまして、現在も企画運営委員長をさせていただいています。

円卓会議は、先ほど統括官から御挨拶がありましたけども、実はこれ、平成19年に始まったのですが、第1回目から参画しておりまして、16回になると聞いて、随分重ねたなと思ったのですが、この間、国連のESDの10年の国内実施計画の策定や改定、あるいはジャパンレポートを日本から出していますけれども、そういうものの策定、また、グローバル・アクション・プログラムに際しては、国内実施計画を取りまとめた1人であります。

こういうふうにESDの来し方に携わってきたわけですが、今後、ESD for 2030ということ

で、その育成について考えた場合に、今後の国内実施計画については、やはり継続、継承と発展という部分が大事かなと思っております。

言い換えれば、日本はESDの提唱国、そして国際的なリーダーですから、この強みを生かしながらも、新たなSDGsの世界あるいはウィズコロナ、アフターコロナの世界に対応するなど、ESDは今、非常に大きなターニングポイントに来ているなど感じます。

それでは、日本の強みって何なのかといえば、教育の側面であれば、ユネスコスクールに代表されるように、組織的・体系的に取り組んできた。こういう国はなかなか世界でもないと思います。それが1,100校という形で表れていますし、それとともに、政策的な支援では、教育振興基本計画であるとか、学習指導要領も改訂されて、ESDとシンクロしてきた、今や「持続可能な社会の創り手」というキーワードで、ユネスコスクールのみならず、全小中高あるいは幼稚園でESDが取り組まれる土壌ができました。

それから2つ目は、マルチステークホルダー、その辺を大事にしてほしいし、地域に向き合った、そういう課題を大事にしてほしいなと思います。

まとめれば、日本はボトムアップとトップダウンの融合、そしてEducation（教育）とSD（Sustainable Development、持続可能な開発）ですね、持続可能な開発の融合というものを大事にしてきた国ですので、その路線を継承しつつ、今後、先ほど説明のあったSDGsの観点で、もっと包摂的な、幅を広げた形の取組を各5つの優先行動分野ですべきだと思っております。

そういうことで、今後、皆様の御意見を頂戴しながら、ブラッシュアップに努めてまいりたいと思います。ありがとうございました。

それでは、名簿順で、秋永委員からお願いしたいと思っております。よろしいですか、秋永委員。

【秋永委員】 秋永と申します。よろしく申し上げます。

簡単に自己紹介と、ESDに関する取組について新たな点を御提案できればと思います。

実は大学院では、サステナビリティ・サイエンスというものを修めまして、あのときは岩手県において、ヒアリングをしながら、その課題、地域における教育、技術の社会実装について研究していたという背景がありました。

その後、資料の26ページ、資料2-3で26ページ目になるのですけれども、愛知、岡山で開催されました、ESD日本ユース・コンファレンスに参加する機会を頂きまして、五井平和財団の皆様にもお世話になり、世界50か国から集まったユースとともに議論するというと

ころに参加しております。

現在、リバネスにおいては、26ページ目の下ですけれども、リバネスという会社は2002年に創業し、研究者が集まったベンチャー企業になります。祖業は教育で、出前の授業で最先端の科学技術を学校現場へ届けるという活動をビジネスとして始めた会社になります。

リバネスにおいて、ESDに関する取組について、27ページ目にスライド2枚でまとめております。まず上の方ですけれども、実際どのような活動をしているかという点、国内外の学校に出向いて実験教室をしているのですが、例えばESDに関しては、ある中高生を集めた国際カンファレンスを開催したときに、シンガポールやマレーシア、日本の学生に対して、自分たちの研究がSDGsの17のゴールにどのようにつながっていくのかという議論をしてもらったり、それは例えば衛生といったテーマでも国によってその課題背景が異なるということをお子供たちに気づいてもらったり、自分たちの研究活動がどういうふうな課題解決につながるのかを考えてもらう機会をつくったりしております。また、こうした活動を、情報発信という意味では、国内外の教員や生徒向け、研究者向けの媒体で特集を組んだりということもやっております。

最後、27ページ目の一番下ですが、最近では東南アジアの若手企業家との取組も促進しております。彼らは、この図にまとめたように、マレーシアやベトナムやフィリピン、インドネシア等で、その国の教育の課題に対していち早くプログラムやプロダクト(製品)を開発して、それを学校現場に届けるということをやっております。我々は彼らとともに、一緒に連携して教育を行ったり、若しくは若手のベンチャー企業を大きくしていく支援をしているわけになります。

最後に、国内実施計画について、ユースという観点でお伝えしたいのが、まず、ユースといっても年齢の幅も非常に広く、生徒が対象になる場合もあれば、教員であったり、組織の幅が非常に広い中で、1つは若手企業家の支援というのも視野に入れていただけたらという考えです。教育における若手企業家の支援を通して、教員や国内外の地域の生徒に広く教育を届けていく、そういう持続可能な仕組みづくりができるのではないのでしょうか。

また、国際交流というのもキーワードにありましたけれども、その中で、東南アジアとの連携というのもぜひ視野に入れていただいて、日本が世界的にリーダーシップを発揮するきっかけになればと考えております。

以上になります。音声に不具合があり、失礼いたしました。

【及川議長】 ありがとうございます。

それでは続きまして、朝岡委員、お願いします。

【朝岡委員】 東京農工大学の朝岡です。初めてこの円卓会議に参加させていただきま
す。たまたま昨年度から日本環境教育学会の会長を仰せつかっておりました、このコロナ
禍で、皆さんと同じように、非常に大変な苦勞といますか、困難を抱えながら進めてお
ります。

私がお話したいのは、この後の議論とも関わるとは思いますけれども、ESD for 2030に
関わって国内実施計画を立てる際に、確かにこれまでの積み重ねを踏まえて、より前進さ
せていく、継続させていくことは非常に重要なポイントだと思いますけれど、その一方で、
とりわけこの一、二年の間に状況が大いに変化しているということも見据えて、ポイント
を絞って取り組むことも必要だろうと思います。

私はそのポイントは3つあるとっております。1点目は、先ほど第4ゴール、教育、これ
をESDと置き換えてもいいわけですが、これは全てのSDGsの実現に寄与するんだ、こ
れは全くそのとおりですが、喫緊の課題としては、まず第1点はやはり気候変動、それから
脱プラスチックですね、この2つの課題は直ちに全ての面で取り組まなければいけない最
優先課題だと位置づけた方がいいと思います。時間がありませんので、詳細は後ほど必要
があればお話ししたいと思います。

2つ目は、ウィズコロナとアフターコロナという言い方が出てまいりましたけれども、今
は明確にウィズコロナなわけですが、私の職場にもコロナウイルスの研究者がいるわけ
ですが、どちらかというと、ESD、SDGsに関しては、ポストコロナという捉えの方が
いいと思います。コロナの後ではなくて、コロナによって我々が得たノウハウやいろい
ろな課題を実現にどう生かしていくのかと。だから、ポストコロナの下でSDGsをどう実現
するのかという発想。やっぱり感染症への対応というのは必須の課題になっておりますので、
これは今のESDやSDGsについては非常に弱い分野だと思います。

最後に3点目は、先ほど秋永委員がおっしゃったりバネスという会社、非常に面白いなど
思って聞いていたのですが、やはり子供たちや若者の行動力に期待しながら対応し
なければいけない。その意味では、優先行動分野の全てに関わるのですが、とりわけ (4)
ユースの育成ということについて、より重点的にポイントを絞って提言していくべきでは
ないかと思えます。

以上です。

【及川議長】 ありがとうございます。

時間が押していますので、次々とまいりたいと思います。

次に、飯田委員、お願いします。

【飯田委員】 よろしくお願いいたします。新宿環境活動ネットの飯田と申します。

初めに自己紹介させていただきます。私たちのNPOは、東京都新宿区にあります新宿区立環境学習情報センターの指定管理者を担っております。そのため、私の職場も新宿中央公園の中にある公共施設で、環境学習施設の職員として働いております。具体的には私自身は環境学習コーディネーターとして、区内29の小学校、11の中学校の環境学習やESDをサポートするような仕事をさせていただいております。

また、このNPOでの仕事と並行して、私自身、日本ESD学会の若手の会ですとか文部科学省事業のESDユース・コンファレンスの参加者として、ユース世代の横のつながり、実践と活動の両面からネットワークをつくっていくような活動をさせていただいております。

それを踏まえて、次期国内実施計画に向けてのコメントとしましては、私はユースの観点から発言したいと思っております。

ESDの歴史を振り返ると、「ESDの10年」が2005年から2014年までありました。ユースの視点で見ると、「ESDの10年」の開始年、2005年に小学校に入学した子は現在二十歳前後、21歳、2005年に高校に入学した子は現在30歳になっております。このように見ると、ユースというのはまさにESDのネイティブ世代といえますか、ESDを受けてきた世代がまさに今、ユースになっているという位置づけなのではないかと考えております。

これの成果としましては、最近の各種調査によっても、若い世代ほどSDGsへの認知度、理解度が高いというような結果が見えてきております。

このような状況を踏まえて、私はユースについて2つ、ぜひ重点的に強調したいポイントがございます。1つ目が、ESDに取り組むユースへの継続的な活動支援として、ユース同士が連携して活動し、意見を集約できる場を今後も引き続きつくっていくことが重要だと考えています。

これまで実施してきたようなESDのコンファレンスですとか全国のユースの環境活動発表大会の継続といったことはもちろん、先ほど朝岡委員からの話にもあったように、ウィズコロナ、ポストコロナ時代においては、オンラインを通じて、地域などを超えて交流できるようなポータルサイトの開設といった、オフライン、オンラインの両面からプラットフォームを整備していくことが重要ではないかと考えております。

2つ目が、ESDに取り組むユースの声を社会に生かす仕組みづくりが必要ではないかと考

えております。先にもありましたが、ユース世代というのはESDのネイティブ世代というのもあり、いわゆるサステナビリティに関して関心が高い、意識が高い世代と言い換えることができると思います。こうした世代の声を社会に生かすことは、ユースのみならず、社会全体、ESDの推進全体にも寄与するものだと考えております。

そのため、例えば各種イベント、また、委員会等で、現在、地域のバランス、ジェンダーのバランス、マルチステークホルダーといったことが配慮されることは当たり前になってきておりますが、それと並行して、世代の多様性というものも担保する、留意することが重要ではないかと考えております。

この2点をぜひ国内実施計画の中で強調して記載していただけるとありがたいなと思っております。

最後に、お知らせになるのですが、最初の御挨拶のところでも三木室長からもありましたが、今週末、12月13日日曜日に、ESD学会と環境教育学会の若手メンバー、そして支援センターの3者の共催で、ESD推進ネットワークユースフォーラムを開催します。ESDを推進しているユース団体10団体が発表し、今後に向けて、SDGs達成に向けた議論をする予定になっております。支援センターのウェブサイトから参加者を現在も募集中ですので、もし御興味ありましたら、御参加いただければと思っております。

私の発言は以上とさせていただきます。ありがとうございました。

【及川議長】 飯田委員、ありがとうございました。

続きまして、小川委員はいらっしゃいますか。参加していらっしゃいますか。

【水谷委員代理】 私、岡山市SDGs・ESD推進課の水谷と申します。お世話になります。

本来でしたら当課の小川が出席させていただくところですが、本日、岡山市11月市議会の委員会に出席する必要がありまして、欠席させていただいております。本日、私が皆様の御意見を拝聴させていただければと思っておりますので、よろしく願いいたします。

【及川議長】 ここでは発言はないということでよろしいですね。

【水谷委員代理】 はい。よろしく申し上げます。

【及川議長】 ありがとうございます。

では続きまして、加藤委員、お願いします。

【加藤委員】 皆さん、こんにちは。日本環境教育フォーラム事務局長の加藤と申します。私も今回初めてESD円卓会議に参加させていただきますので、よろしく願いいたします。

す。

簡単に自己紹介、団体紹介をさせていただきますと、私たち日本環境教育フォーラム、JEEFと呼ばれまして、もともとは、1987年に自然体験を通じた環境教育の実践の交流の場である清里ミーティングが開催され、その事務局が母体となって、1992年に設立されました。

ミッションとしましては、地球環境をはじめ、複雑に絡む様々な問題の解決に向けて、表面的な知識を与えるのではなく、体験と対話を重視した環境教育によって、自ら課題を見つけ、学び、考えて行動できる人材を育成するという取組を中心にやっております。

私自身については、先ほど飯田委員からも説明があったとおり、現在31歳で、ESDのネイティブ世代と呼んでもいいのかちょっと分からないのですが、僕も大学の入試のときに、いろいろパンフレットを見ているときに、ESDという言葉を知って、これは面白いなと思って大学に進学したという経緯もあるので、今回、円卓会議にお声かけいただいて、大変光栄に思っております。

私からは、ユースとNPO、NGOの立場から発言させていただければと思いますが、私どもの団体は、自然学校という、地域の自然を舞台に自然体験やエコツアーを提供する事業体の皆さんを会員に多く持っております。最近ではこの自然学校が、地方創生や持続可能な地域づくりの取組の活動拠点としても注目されています。

そんな自然学校が新型コロナの影響を受けているということで、4月、9月と2回に分けて全国調査を実施しました。そのときの結果としましては、7割弱の団体が昨年度と比べて売上げが半減以上していることが分かって、イコール、子供たちが自然と触れ合う機会がどんどん減っているということもあるので、そういう意味では、子供たちの生きる力というのがこのコロナの時代の中で失われていくのではないかというのを危惧しております。

また、今回、子供たちが体験できなかった背景としましては、夏休み期間の短縮であったり、小学校、中学校とかを中心に、林間学校とか臨海学校とか、課外活動が中止になっているということも挙げられます。

そういう意味で、学校教育というのが体験活動を担う役割はすごく大きいと思いますので、次期国内実施計画においても、体験活動の充実という意味で、学校教育のところに力を入れていく必要があるかなと思います。

その際に注意する必要があると思うのは、現在、子供の貧困というのが叫ばれているように、非正規雇用であったり、ひとり親家庭が増加しております。こういう体験活動とい

うのはどうしても、生活にゆとりのある家庭の方は受けられるのですが、貧しい家庭の方々
はなかなか受けにくい環境にある、そういうところを学校教育がカバーしている面もある
と思いますので、SDGsがうたっています誰一人取り残さないというところを、国内実施計
画の全てのところでちゃんとカバーできるような計画を皆さんと一緒にすることが僕自
身は大切なのではないかと考えております。

以上、私からの発言となりました。よろしく願いいたします。

【及川議長】 ありがとうございました。

次に、上條委員、お願いします。

【上條委員】 よろしくお願いします。開発教育協会の上條と申します。

今日、28ページからの方に資料を入れさせていただいておりますので、そちらをぜひ御
覧ください。

認定NPO法人開発教育協会で顧問という肩書で、この6月まで代表をしておりましたが、
任期満了ということで、ESDネイティブ世代ではないとは思いますが、拝命しております。

仕事の方では、今、YMCAというところで働いております。YMCAは世界的な組織なので、
国際関係と、あとユースの育成、ユースエンパワーメントを担当しております、世界に
は6,000万人を超えるユースがYMCAに関わっておりまして、日本だと2万人ということで、
かなりたくさんのユースが関わっている団体です。そういった中で、先ほどJEEFの加藤さ
んがおっしゃったような様々な課題をまさに共有しております。

後ほど多分ユースのことは議題になるだろうとお話を聞いていて思いますので、またそ
のときに発言させていただければと思います。

資料の29、30ページに、開発教育協会の簡単な概要を書いております。1982年に設立さ
れた教育に特化したNGOです。会員が約650人、それから団体会員40人ということで、日本
の中で活動しております。

様々なネットワーク事業ですとか研究活動、実践活動をしておりますが、その中でも特
に29ページにあります教材の制作というのが、年間一、二本ずつ、コンスタントに発行し
ておりまして、これは販売実績1、2、3位を御紹介しておりますが、1番が『世界がもし100
人の村だったら』、2番が『貿易ゲーム』ということで、古典的に世界の貧困格差、それか
ら開発、人々の生活、幸せとは何かを問う教材というのは非常にコンスタントに売れてい
まして、また、3位、『気候変動』ということですが、先ほど朝岡先生からもお話のあった
ような脱炭素、そしてプラスチックに関する教材も出たばかりですけれども、そういった

様々な社会課題に関する教材等々を出版しております。

「わたしが、世界をかえるチカラになる」ということで、人材育成を目指しております。

今回、宿題である実施計画に向けてということで、それぞれの分野ごとにまとめました。これは個人的な私の意見というよりは、先ほどのESD for 2030のロードマップと頑張っ全部突き合わせまして、教育NGOとしてここはぜひ入れてほしいというところのみを取り出したので、御紹介します。それから、開発教育協会の中で常日頃、理事会などでもこのテーマについては議論しているので、そういったことを反映させています。

まず、1番、政策支援。全部読むと時間がないのでピックアップしますが、特にこの分野では政府の役割が非常に大きいということで、意見を吸い上げる仕組みをつくり出すということを明示してほしいということです。市民参加の仕組みづくりですね。

それから、学校教育以外の社会教育行政、なかなか多様なので一言で表現するのは難しい分野なのかなとは思いますが、そういったところでのESDの推進、促進をどう支援していくのかということもぜひ具体的にに入れていただきたいと思います。

2番目、包括型アプローチ、こちらも学校だけでなく社会教育関連施設等々における整備ということ、それから人材育成ということをお願いしたいと思います。

それから、教育者というところに関しても、ロードマップですね、日本以外の国の中でも、社会教育施設の役割というのは非常に重視されているなというのは読んで改めて思いました。ラーニングセンター、コミュニティセンターを地域に作って、そこがラーニングの拠点になるとか、そういう意味で、日本の公民館とか社会教育関連施設、NPO等々の学習拠点というのは、非常に興味を持たれているし、評価が高い分野だと思います。

そういったところが多様であるがゆえに、一つ一つが埋没しないように、ぜひそこをつなぐような人材育成のネットワークがあるといいなと思います。

【及川議長】 上條委員、すみませんけども、時間が。

【上條委員】 もう3分たちましたか。

【及川議長】 もう5分くらいたっているんで、まとめてお願いします。

【上條委員】 もうそんなにたっていますか、すみません。

そうしたら、ユースのところはぜひ後ほど。

そして、さっき飛ばしましたが、2022年にアダルトラーニングの世界会議がありますので、ここに向けて今、いろいろな準備をしています。ESDが議論されます。

それから、地域のところも、既存のネットワークをぜひ活用していきたいということ

考えております。

そして所感、最後、ここは加藤委員と重なっております。取り残されている人々のことをESDの今後の政策の中にどう入れていくかということ、それから学びの質が変容しているということをどう考えていくか、この辺りが後の議論になるといいなと思っております。

すいません。質問もありますが、これも後でやります。ありがとうございます。

【及川議長】 ありがとうございます。申し訳ありません、急がせて。後で議論するためにも、皆様、時間をよろしくお願ひしたいと思います。

次、小玉委員、お願いします。

【小玉委員】 初めまして。私も初めて委員として参加させていただきます。麻布大学の小玉と申します。

私はこれまで国立教育政策研究所のESDのプロジェクトの委員とか、そのほか各地で行われているESDの研修とか地域での講師とかを務めていて、主に学校を中心としてESDの展開の在り方ということに関心を持っております。同時に、ESD-Jの理事も務めており、今回はESD-Jの関係者の意見を集約いたしまして、そのような立場でも発言させていただければと思います。

私の意見は、資料2-5でございます34ページです。3分という時間を念頭に置いて、この中からかいつまんでお話をいたします。

まず、34ページの政策支援の①ですけれども、先ほどのたたき台にもありましたように、今回SDGsとESDのつながりを強化するという立場に関しては、歓迎いたします。既にSDGsの実施指針改定版にも書いてありますけれども、今後一層、具体的に強化されることを望んでおります。

次の包括型アプローチですけれども、①に書いてあります。既にESD推進ネットワークの蓄積があります。活動支援センターが立ち上がり、8つの地方センターができ、125の地域拠点もできました。これを今後さらに多様なマルチステークホルダーによってESDを推進していくと。その基盤と支援策の強化を強く望んでおります。と同時に、ユネスコスクールの方も、学校を中心にESDを行っているわけですけれども、こちらの推進ネットワークの動きと有機的に連動できるような仕組みづくりも必要なのではないかと考えます。

そして、ちょっと飛びますけれども、(5) 地域というところです。今のお話ともつながっていきますが、先ほどSDGsとESDの連携を強化するということでした。既にSDGsの動きの方は非常に活発になっておりまして、各省庁によって施策が展開されているかと思ひます。

例えば地方自治体によるSDGs未来都市等、様々な施策が展開されていますけれども、そういう今後行われる施策の中に、現在のESD推進ネットワークの例えば地域拠点と同時に登録をすとか、そのような横のつながりが非常に重要になってくるのではないかと考えています。

また、今後、時間的に大変厳しいかもしれませんが、新しい国内実施計画を立てるに当たり、パブリックコメントの機会をぜひ設けていただければと考えています。

以上です。

【及川議長】 ありがとうございます。

続きまして、小正委員、お願いします。

【小正委員】 小正でございます。よろしくお願いいたします。

お手元の資料、37ページから資料の方、載せさせていただいておりますが、私が今、勤務しております横浜市立みなとみらい本町小学校、こちらは開校して3年目を迎えている学校でございます。

3年前に、このみなとみらいという場所、これは横浜の新しいエリアですが、経済・にぎわい、そういったものを市として集積している、そういった場所です。そこに作る学校がどうあるべきかという、その開校の準備から携わっておりまして、そこにありますとおり、開校宣言の中に、持続可能な社会の担い手を育む、これをど真ん中に置いてスタートした学校でございます。スクールミッションとして、ESDを進めるということを位置づけてスタートしております。

ESD自体は、前任校から学校として取り組んでおりました。ユネスコスクールにも加盟して取り組んでいたのですが、やはりESD自体の難しさというのは、非常に裾野が広いことでもありますし、どうアプローチするのかが、その人によってイメージも異なっている。それをどうにかできないか。特に学校におけるESDというのは、ネットワークを広げようというのはするのですが、具体的には例えばカリキュラムであったり、授業内容であったり、そういったものがどうしても教員の間での授業研究のような内向きなというか、そういった傾向がやっぱりあったと思います。

それをどうにか関係する、子供もそうですし、保護者もそうですし、いろいろな皆さんに共有できる形、それがいいかということをつくってきているのが、2枚目にありますESDロジックモデルという、これを使って全体を可視化、共有しようということに取り組んでおります。東洋大学の米原先生や、この後登場されます佐藤先生に御指導いただきながら、

これをステークホルダーみんなで共有して取り組むことがとても大切ではないかなと考えております。

今回の実施計画の中では、これまでGAPで2番目に挙げられていました機関包括型アプローチ、これは個人的にもとても関心が高かったのですが、これがさらにパートナーシップとコラボレーションということで進化していくというのは非常にうれしいことですし、期待しているところです。

3枚目のシートがそれに関するものですが、先月行いましたイベントの風景です。これはクイーンズスクエアという民間の商業施設、非常に大きなみなとみらいの施設です。そこでのクリスマスツリーの点灯式ですが、このテーマがSDGsになっています。それには、1つは横浜市がSDGs未来都市だということ。行政もそこにに関わり、それからまた当然学校としては私どもが関わり、子供たち、それからそれを見ている市民の方々、こういった広く、内向きではなくて、関係者の方々に関わっていただく中で、SDGsを共通目標、共通言語として進めていく。こういう枠組みがこれからますます広がっていく必要があるのではないかなと考えております。

以上です。ありがとうございました。

【及川議長】 ありがとうございました。学校現場からの発信でした。

それでは次に、佐藤委員、お願いします。

【佐藤委員】 佐藤です。よろしく願いいたします。

今、教員をやっております。かれこれ及川さんとも円卓会議で1回目から関わらせていただいて、ジャパンレポートの取りまとめの方の有識者の座長をやらせていただきました。国連の関係の中では、ユネスコの「ESDの10年」の組織間委員会のテクニカルオフィサーをやったり、近年ではPN1（GAPの優先行動分野1、政策的支援）の共同議長をやってきた人間であります。日本においても、ESDの拠点の可視化の座長をやってみたり、あと、環境省がやってきたSDGsを活用した環境・社会の同時解決の事業というのを5年ほどやってきております。今日においては、ユネスコのSDGプラットフォームというのが起き始めておりますけれども、そちらの座長もやっているような人間です。どうぞよろしく願いします。

国内実施計画においては、4点あります。

1点目は、AIとDX（デジタル・トランスフォーメーション）に対する配慮です。ESD for 2030の中でもresponding to advancing technologyと書いてあるように、社会変容と個人変容の文脈だけではなくて、AIというものをどういうふうに生かしていくのか、DXをどう

やって生かしていくかという、これは先ほどの小玉委員の資料の中にも書いてあったかなと思います。コミュニケーションの文脈でも、教育の文脈の中でも、情報発信の中でも、組織能力、地域づくりの中でも、DXというものはすごく大きな役割を果たすと。つまり、SDGsもDXも、両方とも変容が軸になっておりますので、そういう中で、ぜひESDの文脈の中でも生かしていただきたいのが1点です。

2点目が、先ほどの御指摘にありましたとおり、ユースと企業ですね、これからの話もあるかと思いますが、企業の参画をもっと強めていかなきゃ駄目だと。近年、私も一部上場の社長研修等をSDGsの文脈でやっている人間ですが、非常に企業の動きも早いと。しかしながら、小正先生の御指摘のとおり、異なる動機で動いているということです。

我々はESDとSDGsをつなげるときに、どういうふうはこの異なる動機を踏まえた上で星を見ていくのかという、星見型の協働をつくっていく必要があるのかなというのが2点目です。

3点目としては、個人変容と社会変容を促していこうというESDの話がありましたが、それをより分かりやすく、学習と協働をどういうふうに相乗効果させていくのかと。そんな言葉も今後検討する必要があるのかなと、学びということと、共に働くということを連動させながら、それをESDの中にも位置づけていくことが重要になるかなと思います。

4点目です。異文化共生の話がありましたけども、昨年度の入国管理法の改正によって、これから5年間で35万人の外国人労働者が増えてくる。そして、OECDのレポートですと、日本は移民大国第4位であるというレポートが出てきている今日において、どういうふうに異文化・多文化共生のことをやっていくのかということが1つありますが、今はそれだけではなくて、やっぱり文化の混成性に対する配慮が重要かなと思います。日本人そのものを多様として見ていかないと、同調圧力、そしてすごくストレスの高い日本社会に対して、皆さんの能力が生かされない状況があります。そういう文脈の中でも、多文化共生の文脈を超えた混成文化への対応、ぜひこれも国内実施計画に入れていただければなと思います。

SDGsの所感に関しては、近年、私もSDGs関係の仕事がすごく多い人間ですが、やはり一貫して言われる言葉に、SDGsの自分事化という言葉が言われています。企業、NPO、そしてSDGsの自治体、そういう状況の中で自分事化という言葉が一貫して言われています。この言葉をどういうふうにESDの文脈の中で生かしていくのか。

2点目として、先ほどの小正先生の御指摘のとおり、異なる動機というものを認識すると。自治体は公平性、そしてNPO、NGOは当事者性、そして企業はビジネスモデルと事業採算性

で考えます。学校は子供の未来で考えるという今日において、多くのプレーヤーがSDGsに向かっているこの土壌の中で、従来のパートナーシップの文脈を超えた星見型の協働をつくっていくしかない。

これについては、私、この12月に本を出しましたけれども、国連の10年の経験と、戦後の開発アプローチをずっと調べていながら、整理をしてみました。サステナビリティの概念も変化してきています。こういう状況の中で、我々自身も変容する必要があるのかなと思って紹介させていただいた次第です。

以上です。

【及川議長】 ありがとうございました。

では続きまして、篠塚委員、お願いします。

【篠塚委員】 経済同友会の篠塚と申します。

まず1点目ですが、私ども経済同友会というのは、御存じの方もいらっしゃるかもしれませんが、経団連さんと日本商工会議所さんと私どもで、いわゆる経済3団体と言われているところでございます。

私どもの特徴は、企業経営者、個人の資格で参画して、いろいろな経済、社会等に対する提言などをさせていただいております。私、過去は、政策提言で、教育分野とか、様々なことを担当させていただいておったのですが、今は総務系ということで、直接はSDGsの議論とか、その実践展開というところは少し距離があるという状況でございます。

せっかくの機会ですので、私どもの教育に関する取組を少し紹介させていただきますと、いわゆる政策提言としては、教育改革委員会で、教育の様々なことについて議論して提言をしております。実践展開としては、学校と経営者の交流活動推進委員会で、経営者を中学校等の現場に講師派遣する、いわゆる出前出張授業等を行っております。

それから、去年立ち上げた経済同友会インターンシップ推進協会がございます。大学1年生、2年生を対象に同協会がインターンシップのマッチングをさせていただいて、大学の正規の授業になるインターンシップの取組を、経済同友会が別法人を設立して行っております。

最後は、留学生支援企業協力推進協会を数十年前に私どもが中心となって作りまして、留学生の方に企業の社員寮に入らせていただくという事業を行っております。その中では、留学生を、例えば中学校の授業に講師として派遣するといった取組も教育関係として実施しております。

自己紹介は以上でございますが、2つ目、次期計画については、これまで皆さんがおっし

やったことと重複するのは避けたいと思いますが、やはりコロナについては非常に重要な問題だと思っております。まだいろいろ状況が動いておりますので、計画の中で明記することは難しいのかもしれませんが、少なくともこの問題について取り組む必要があるという認識は強く持っておいた方がよろしいのではないかと思います。

最後、3点目、SDGsに関して最近感じることですが、この言葉、数年前はまだ企業が担当者とか部門を設けて取り組んでいるぞ、という話は聞いておりましたが、昨今は、テレビを見ていても企業のCMにも全面的に出てきていたり、大分雰囲気が変わってきたというか、進んできたなと思っております。

そんな中で、多面的な展開というのが可能になってきていると思っておりますので、そういった方々の相互の理解を得ながら、SDGsをより前に進めていけるような環境が整いつつあるのかなと思っております。

以上でございます。

【及川議長】 ありがとうございます。時間に協力いただき、ありがとうございます。

それでは、關口委員、お願いします。

【關口委員】 こんにちは。東京の多摩市立南鶴牧小学校校長の關口でございます。

学校よりも、全国小中学校環境教育研究会というところで、環境教育並びにESDの推進・啓発に協力しております。前任の棚橋の後を引き継ぎまして、私の方は参加させていただいております。よろしくお願いします。先ほど環境省の三木様よりも御説明のありました教職員等環境教育・学習推進リーダー育成研修にも協力させていただいております。

学校現場の様子といたしますか、空気感、温度感ですけれども、正直、ESDというものがムーブメントとを感じるほどに盛り上がってはいないというのが、まだそういう状態であるというのが現状です。教員たちの生活感覚としては、SDGsに挙げる17のターゲットに対しての危機感というものを感じてきてはいるのですけれども、しかし一方で、仕事感覚としては、やはりほかのことが優先されがちになるというのが正直なところです。例えばESDより後に来た外国語活動ですとか道徳科ですとか、あつという間に実は追い抜かされているというのが現状だと思います。

SDGsの根幹が教育、次世代の子供たちへ向けては教育という話が先ほどございましたけれども、ならば、教育の根幹はやはりESDではないかなと感じております。その中では、次期の実施計画の中では、1番と3番、政策的支援、それから教育者の育成というところに、今後、これ以上に力を入れていただければ、教育者としては大変ありがたいなと思ってい

るところです。

以上です。

【及川議長】 ありがとうございます。

続きまして、竹本委員、お願いします。

【竹本委員】 国連大学の竹本と申します。

国連大学は、三木室長からも御案内がありましたけれども、環境省から長年にわたってESDに関する活動の支援を頂いております。大変ありがとうございます。おかげさまで、我々のメインのプロジェクトであるRCE、これは世界各国の地域レベルのESDに関する活動を行っている組織、これが現在175になっております。うち、国内が8団体でございます。また、アジアの高等教育、大学機関のネットワークであるProSPER.Net（アジア太平洋環境大学院ネットワーク）に関しましては、今年の10月に50まで増えております。国内は15ということでございます。

続きまして、ESDの国内実施計画に関してでございますけれども、今回たたき台として、ESDとSDGsのつながり、シナジーに関して御提案されておりますし、また、マルチステークホルダーパートナーシップについても項目として盛り込まれております。国連大学としては、両者とも我々の活動の根幹、基本的な戦略の中で位置づけていることと一致しておりますので、この御提案を歓迎いたします。

続きまして、最近のESDに関する国内外の状況について、2点ほど私の感想をお伝えしたいと思います。

まず、国内の活動に関してであります。国内のESDの活動については、例えば国内にある8つのRCEの状況を見ておりますけれども、それぞれのRCE間のネットワークが、コロナの状況下で、むしろ強化されてきたと感じております。オンラインで会議が行われることになったために、これまで遠方でなかなか連絡の取れなかったESDの活動を行っている団体の情報共有がむしろ進んだといったような良い点も見られたと感じております。

それからあと、我々、ユースの活動にもいろいろ関わっておりますけれども、いろいろ委員の方から御紹介ありましたけれども、最近、例えば高校生の方々のESDに関する活動あるいはSDGsに関する活動が大変活発になってきていて、今、高校の方々のビデオの発表なども見ているのですけれども、地域のまちおこしの観点から、環境保全ですとかSDGsをうまく結びつけて、まちおこしに貢献しているといったような事例も見られていて、大変素晴らしいと思っております。ただ、これは学校によってかなりばらつきがあるのも現実で

ありまして、指導者の役割が非常に大きいのではないかなと感じております。

最後に、国際的な観点から感想を述べさせていただきます。一番大きいのは、日本と途上国では社会的な課題が大きく異なっているということであります。例えば国内の社会的な課題は、少子高齢化であったり、災害の頻発、このため環境省では、脱炭素と、自立分散型電源の供給を通じて防災・減災に貢献していると。ここに焦点を当てていることは承知しております。これは大変すばらしいですけれども、他方、途上国は、インターネットのアクセスがそもそもできない。あるいは、家庭内の女性、子供とかが家事労働をしなければいけなくて、教育へのアクセスができない。ネットワークのアクセスができないからオンラインの教育も受けられない。そういった課題がRCEのビジュアルミーティングでも共有されております。

そこでどうするかということですが、例えば環境省であれば、環境政策の観点から途上国の教育理念を考える、こういう施策を考えていただきたいと思っています。環境省では、CO₂の削減対策に関する国際協力のメカニズム、予算も持っているし、仕組みも持っていると思いますので、そういう観点から、途上国の電力アクセスを改善する、再生可能エネルギーを導入するプロジェクトを実施していただいて、教育のアクセスができるような環境を整備するですとか、あるいは廃棄物リサイクル対策を通じて、そこにインフラ整備をすることで、貧困な世帯がきちんと教育アクセスできるような、そういうプログラミング、政策立案のやり方がこれからとても重要になってくると思います。

ESDとSDGsのシナジーの強化、言うのは簡単ですが、実行するのは非常に難しく、この場ではESDという環境、いわゆる教育の問題から、それぞれの政策とのリンケージをどう掘り下げていくかということが、今、議論の焦点になっているかと思いますが……。

【及川議長】 すみません。時間の関係上、まとめに入っていただければと思います。よろしく申し上げます。

【竹本委員】 以上です。

【及川議長】 途中で、すいませんでした。

残り6名で、残り15分ですので、1人3分でも12時、予定時間を回ってしまうという話なのですが、恐縮ですが、3分ずつでお願いできればと思います。

次の谷口委員、よろしく申し上げます。

【谷口委員】 愛知県環境局の谷口と申します。初めて参加させていただきます。

私からは、愛知県環境局が行っている持続可能な社会を支える人づくりの取組について

御紹介させていただきます。

環境局では、環境面での人づくりとしまして、世代に応じた環境学習事業を行っております。主なものとしては、未就学児に対しましては、森の案内人、インタープリター（解説者）によります自然体感プログラムを実施しまして、自然に親しみ、気づきを得る事業を行っております。

小中学生には、出前講座を実施したり、また、あいち環境学習プラザという施設で、ハンズオン展示だとか、映像やタブレットを使った環境学習ができ、併せて実験や工作を取り入れた学習講座を提供できることから、小学校の社会見学にも利用されているところでございます。

また、高校生には、グループで地域の環境について調査研究をしてもらい、その成果を基に環境学習教材を作成するという事業を行っております。具体的には、地域に生息するホタルだとか魚といった生き物などをテーマに調査を行ってもらい、その成果を基にカードゲームだとかボードゲームを作成し、発信するというところでございます。

また、大学生には、毎年、県内10の企業に協力していただきまして、企業から提示された環境課題に対しまして、現場での調査や企業担当者とのディスカッションを通じて解決策を検討し、提案・発信するというを行っております。

こうした環境学習は、ESD国内実施計画との関連で見ますと、1の政策的支援、それから5の地域コミュニティの中にあります学習の機会の提供に位置づけられるものと考えておりますが、こうした事業を通じての成果と課題について、最後、紹介させていただきます。

未就学児の保護者の方からは、子供が虫や葉っぱなどの自然物に興味を持つようになったとか、大学生からは、様々な企業が持続可能な社会のためにどのような取組を行っているか、そういったことに関心を持つようになったといった声を頂いておりまして、世代に応じて考えや行動の変化につながっているという成果は感じているところでございます。

一方で、課題についてでございますけれども、こうした事業を実際に行ってみて、県が実施できる範囲、参加者というものは限られていると感じておりまして、いかに活動に広がりを持たせていくかといったことが、人づくりにおける1つのポイントではないかと考えております。

以上でございます。

【及川議長】 ありがとうございます。

それでは、西村委員、お願いします。

【西村委員】 滋賀県琵琶湖環境部環境政策課の西村でございます。よろしくお願いいたします。

私ども滋賀県には琵琶湖がございます。琵琶湖というのは、単に大きいだけでなく、豊かな生態系がございます。県民の生活にも密接に関連しているというようなことがございます。そういったことがございますので、早くから環境学習といいますか、環境政策に取り組みさせていただいているところでございます。現在、「滋賀県環境学習の推進に関する条例」というのがございまして、条例に基づく計画の中で、ESDの視点を取り入れて、関連の施策を実施しているところでございます。

そういった中でも特に重視しているところといいますか、机上だけの学習ではなくて、自然の中での体験を重視した環境学習ですとか、あるいは地域というのがキーワードになっておりまして、地域の学習、地域に根差した環境学習に取り組んでおります。一例を申しますと、滋賀県独自の制度の中に県版のエコ・スクールというのがございます。県内の小中高、それから特別支援学校等を対象として、児童生徒が主役となって、地域の方と一緒に、環境学習ですとか地域での活動を実践しているというものでございます。

そういったことに取り組んでいるのですけれども、最近の滋賀の琵琶湖の状況でございますが、北湖の湖底の低酸素化といった問題、外来の動植物による生態系への影響、あるいは湖底のプラスチックごみの問題、いろいろな問題が複雑に絡み合っているということがございまして、今後の様々な課題の解決に向けては、ESDの視点から、幅広い視野を持って、分野横断的に考えて、実際に行動できる環境人材の育成が大事だと我々は考えているところでございます。

以上でございます。

【及川議長】 ありがとうございます。

沼野委員、お願いします。

【沼野委員】 初めまして、国立教育政策研究所の沼野でございます。

30年以上、同じ国際研究協力部で研究官をやっております。実を言いますと、ESDに関する活動というのはこれまでほとんどしておりません。今回勉強させていただくつもりで参加させていただきました。ただ、30年以上同じところで研究官をやっておりまして、主に国際機関、ユネスコですとか、あとは諸外国政府、研究機関との研究協力をしてきた関係で、SDGsに関しては様々な分野で協力させていただいております。

現在、ユネスコの教員部会、TTF (Teacher Task Force) というところでステアリング・

コミッティのメンバーとして活動させていただいております。そこでもSDGsの実現に関しては、特に教育、教員が重要な役割を果たさなければならないということで、様々な形で活動しているところです。

推進すべき観点・事項に関しては、既に皆様から随分貴重な御意見を頂いているのですが、私自身としては、やはり教育を重点的に取り上げていけたらいいなと思っております。

それからもう1つに関しては、様々なステークホルダー、いわゆる教育という分野においても、地域であったり、学校であったり、自治体であったり、様々なステークホルダーがきちんと協力できるような体制をつくっていただきたいということを願っております。

それからもう1つは、これは先ほど佐藤先生、それから竹本先生が御発言になったように、国を超えた範囲ということで考えますと、それぞれの国の文化や伝統、生活様式などの背景によってサステイナブルデベロップメント（持続可能な開発）という言葉の捉え方が大きく異なります。そういったものをきちんと結びつける活動を、日本が主体となって行っていけたらいいなと考えております。

以上です。ありがとうございました。

【及川議長】 ありがとうございました。

それでは次に、船津委員、お願いします。

【船津委員】 よろしく申し上げます。広島県立安古市高等学校前校長の船津久美と申します。今回初めて参加させていただきます。

本校に5年間勤めておりましたが、そこで生徒たちがいかにいろいろな体験を通して成長していったかというのを見ることができました。それで、体験活動の重要性を特に大事にしたいと思っております。

体験活動と学校外との連携、体験活動の参加促進、情報発信の3点が必要であると考えています。ステークホルダーのネットワークを絡めて、佐藤先生にも本校に来ていただいています。高大連携、国際連携、地域連携と様々な形で、これまで取り組みました。企業連携はほとんど進まず、体験活動とどのように組み合わせていくかという具体化が必要であると思っております。

体験活動の参加促進についてです。広島県の高齢者いきいき活動ポイント事業のようにポイント制を取り入れることや、ユネスコ協会SDGsパスポートのように活動記録を残すことなど何か組み合わせることで参加を促せないかと思っております。

それから、情報発信についてももう少し多くの人に分かりやすくできたらよいのではないかと考えているところです。

最後になりますが、子供たちの幸せを感じる力を育成することがどこかの領域の中で示されるとよいのではないかと考えています。

以上です。ありがとうございました。

【及川議長】 ありがとうございました。

それでは、宮崎委員、お願いします。

【宮崎委員】 五井平和財団の宮崎雅美と申します。

私どもの財団では、主にユースの分野で様々なESD活動を行っております。その1つは、GAP当初より毎年開催してきたESD日本ユース・コンファレンスと、そこから生まれたESD日本ユース・コミュニティの運営です。今日のメンバーの中にも3名、ESD日本ユースの方がいらして、大変心強く思っています。

そのほか、各国駐日大使館の御協力を得て、小中高校で国際理解教育プログラムを実施したり、自然体験や文化体験を提供する「地球っ子広場」という地域子供教室を展開したりしています。

国際的な活動としては、ユネスコのGAPパートナーネットワークにユースの分野で参画し、2014年のESD世界会議のユース・コンファレンスをはじめ、幾つかのユース・コンファレンスやワークショップをユネスコと共催してきました。また、ESDに関連するテーマで国際ユース作文コンテストを毎年実施したり、若い社会起業家を育成するオンラインキャンパスの運営なども行っております。

私が次期国内実施計画に入れたら良いと思うポイント、今までの御発言とも重なるかもしれませんが、3つございます。

1つ目は、ユースの分野ですが、これまでの若者の参加の支援に加えて、若者の主体的な活動の支援というのをぜひ入れていただきたいと思います。若い人たちは、SDGsに資するイノベティブなアイデア、プロジェクトをたくさん持っています。自治体や企業などマルチステークホルダーが、助言だったり、資金だったり、人の紹介や場の提供だったり、いろいろな形でサポートしていく体制ができれば、ユースの活動がもっと活性化するのではないかと期待しています。

2つ目のポイントは、これもユースの分野ですが、コミュニティ形成の支援が必要ではないかと思っています。特に若者にとっては、いろいろな挑戦をしていく中で、仲間の存在は非

常に大きなモチベーションになると感じています。地域という物理的なコミュニティに限定せず、オンラインも含めて、同じ志や問題意識を持つ若者同士がつながって協働できるコミュニティづくりの支援、私たちもこれまでやってまいりましたが、ますます大切だと思っております。

3つ目は、政策の分野に入るのか分かりませんが、英語での発信を強化することを提案したいと思います。国内外への情報発信機能の強化というのが今後の課題として挙がっていますが、やはりこれまで日本の取組に関する英語情報が圧倒的に少なく、せっかく素晴らしい取組がたくさんあるのに、海外ではあまり知られていないというのが残念だと思います。ですので、英語発信は今後もっと力を入れていくべきポイントかと思えます。

最後に、SDGs人材育成に関する最近の潮流で感じることですが、ここ数年、ユネスコのESD会議などに出席しますと、ソーシャル・エモーショナル・ラーニングの重要性が盛んに話題になっています。エンパシー、共感力とか、コンパッション、思いやりといった心の部分が育まれて初めて行動変容につながるという考察があり、これからのESDで非常に大切な要素になってくるのではないかと感じております。

私からは以上です。

【及川議長】 ありがとうございます。

それでは最後となります。吉田委員、よろしく申し上げます。お待たせしました。

【吉田委員】 ありがとうございます。名簿のリストにある広島大学での所属と、現在、SDG4に関わる「SDG－教育2030ステアリング・コミッティ」という、ユネスコを中心としたグローバルなSDG事業に関わる調整機構の共同議長を務めさせていただいております。そういったところもあって、今日の議論を聞かせていただきました。今回から初めての参加となります。

やはりグローバルな議論でのキーワードとして、クロスセクトラル（分野横断的）であり、また、インターディシプリン（学際的、多分野にまたがること）なりであり、横文字ですみません、マルチステークホルダー、あるいは、より広い意味でのプレーヤーの参画、そしてCOVID-19をチャンスと捉えて、革新と変容に向けた社会の実現のきっかけとすると。こういうことが文脈の中に大きくあると思います。そうしますと、今回、この円卓会議も、文部科学省さん、環境省さんの2省が中心となって進められていくとしても、それらの省庁の従来的な境界を越えていくことが不可欠だと思います。これまでの議論の中でそこまで大きく広げた上で、今、収束の議論をしているということであれば、もちろん大変重要な、

理解できるどころかとは思いますが。

簡単に3点だけ触れさせていただきたいと思います。

1つは、ESDの捉え方が、教育の中でだけ考えても、2つあると思います。1つは、狭義のESD。これまでの取組のようなものを全世界的に学校カリキュラムの中にメインストリーム化（主流化）していく。そしてサステイナブルデベロップメント（持続可能な開発）の実現のためのコアとなるというもの。もう1つのESDの考え方は、教育全般、全ての段階あるいは形態、さらには学校を超えて、生涯教育も含めて、教育全般がサステイナブルデベロップメントの実現のコアになるべきであると。すなわち、教育を通じて習得された知識や技能や価値観、行動変容をどう生かすかということが持続可能な社会の創り手の鍵になっていくと。こういう意味では、これから議論されているユネスコスクールの在り方を検討する意味においても、これらの点はひとつ考える必要があると思います。

もう1つは、今までのような教育の内部のESDという考え方から、全ての活動の場面、政策であれ、経済活動であれ、社会活動、教育も含みます、こういう全ての場における行動変容が求められる。すなわち、そのコアになるのがESDであると。そう考えると、教育者というものももっと広く捉える必要がありますし、学び合うということも考えれば、例えばですけれども、ユースの存在そのものも、ここにもいらっしゃいます、教育者になって活動していただいている、そういうふうに捉えながら、我々も学び合うことが非常に求められると思います。

3点目、最後です。情報発信ということに何名の委員かが触れていらっしゃいました。これは国内に向けてだけでなく、世界に向けての発信ですけれども、これはESDとしての取組と政策のメッセージを結びつけるものでありますし、それから実践の中にある一人一人の内面的な支柱をどう捉えているかということをアピールするものでもあると思います。

振り返ってみますと、日本ではようやくSDGsというものが脚光を浴びるようになってきましたけれども、その中にESDが求めている理念がどのようにしっかり生きているのか、これを考えながら、今後の行動計画をもう1回見ていく必要があるのではないかと思います。それができていれば、環境省の和田統括官に御説明いただいた脱炭素社会、地域循環共生圏というのは、おのずと受け入れられて、実現できると思いますし、それから経済界での活動と社会や教育での接点というの、学校と経済との接点という小さな意味ではなくて、全面的につながっていくというものになると思います。

あるいは、国連大の竹本先生から御指摘のあった、国内の課題とアジア・アフリカの課

題には、文脈的にも実態としても大分違う性質があると。ただし、その中にも、それをつなげている私という存在があるということが見えているかどうか。こういうものが行動計画の中にどのように含まれているか、これらの3点をもう1回起草しながら確認していく必要があるのではないかと感じました。

以上です。ありがとうございます。

【及川議長】 ありがとうございます。

18名の委員の方々に御意見を頂きました。それぞれの立場あるいはそれぞれの分野から、非常に多様で示唆に富んだ御指摘、インプットを頂いたと思っております。

まず、各行動優先分野、5つの分野それぞれに様々な御意見がございました。そういうものを事務局において踏まえて策定いただければと思います。

それで、時間が予定の12時を若干過ぎている段階になりました。議長からの提案なのですが、時間を若干過ぎていますが、せっかく対面でお集まりになったのは2年ぶりということで、初めて参加される委員も多くいらっしゃいますので、もしよろしければ時間を若干延長して、議論する時間を持ちたいと思います。せっかくの皆様方の御提案なり御議論を深められればと思っています。

そういうことでよろしいですか。よろしければ、うなずいていただければ同意ということで。ありがとうございます。

それではまず、文部科学省、環境省からの施策説明あるいは改定の方向性、骨子等の説明がございました、あるいは各委員からの提言もございました。その全般について、まず何か御質問とか確認したい点があればぜひ承りたいと思うのですが、いかがでしょうか。御質問のある方いらっしゃいますか。よろしいですか。

佐藤委員、お願いします。

【佐藤委員】 1点のみです。ESD for 2030の策定背景におかれましても、5つの行動領域、優先分野の相乗効果についての議論が一連としてありました。それについてどう考えていらっしゃるのか、そこら辺の御意見を頂ければ。

【及川議長】 それはどなたにですか。事務局でよろしいですか。

【佐藤委員】 事務局でいいかと思えます。

【及川議長】 じゃあ、今の質問に対して、事務局から回答いただければと思います。どちらからいきますか。石田さんからよろしいですか。

【石田国際戦略企画官】 すいません、事務局でございます。文部科学省でございます

けれども、佐藤先生から非常に大事な視点を頂いたと思うのですけれども、今、事務局の方でその辺についての受け止めを答えられるほどの見解はないところでございまして、まさに佐藤先生なり、お集まりの委員の先生から御示唆を頂ければありがたいかなと思っております。

環境省、どうですか。すみません。

【及川議長】 環境省、ありますか。三木さん、どうですか。

【三木環境教育推進室長】 今日、大分御意見いただいたところですが、例えばユネスコでも大きなネットワークをお持ちのところ、それからESD推進ネットワークも育ってきているところ、それから各地域地域でもネットワークをお持ちのところ、そういったところの相乗効果という課題が見えたというふうに今日の御議論を聞いて感じたところでは。

どう考えるかというのは、この計画をつくっていく中で、具体的に何をするという話を考えていなくちゃなというところで、すみません、そこ以上はまだ持ち合わせていないというのが現状でございます。ありがとうございました。

【及川議長】 ありがとうございました。

この後、先ほど事務局から提案いただいたESDとSDGsのつながりの強化というかシナジーの部分、それからパートナーシップ、コラボレーションの部分、この2点で議論したいと思いますので、その中でまたグローバル・アクション・プログラム（GAP）の優先行動分野間の連携であるとか協働であるとかシナジーについても御発言いただければと思います。

今の2点ですね、ESDとSDGsのつながりの強化あるいはパートナーシップ、コラボレーションについて、この2点を今回の改定の重点事項として、提案として挙げられていますので、この辺について御意見なり御示唆を頂ければと思います。どちらの観点もよろしいので、いかがでしょうか。

時間に制限があるので、二、三人の発言で終わると思いますが、どうぞ御忌憚なくお願いいたします。いかがですか。

各委員からいくつか御発言はあったかと思うのですが、さらにもうちょっと補足するか考えたいとか、そういうところがありましたら、お願いします。

【吉田委員】 よろしいでしょうか。

【及川議長】 吉田委員、お願いします。

【吉田委員】 ありがとうございます。私が先ほどちょっと触れさせていただいた点と

も関係します。今後の国内実施計画を実際に実施する段になって、まず事務局への質問も兼ねてなですけれども、省庁の境界をどのようにか越えていったところにまで踏み込んでいくことが、本当に現実問題として想定されているのか。されているべきだとは思いますが、すけれども、その議論が、今日の御説明のところまで、それから皆さんの議論の中では端々に出てきているのですけれども、どのように実施していくのかというところが、まだ具体策に落ちてきていないのではないかなということが感じられました。

それと、ESDとSDGsの関係というときも、もう1回繰り返しになりますけれども、小さい、狭い意味でのESDという捉え方が、ESD for 2030というときに、大きく広がったというときに、ESDの考え方そのものに違いがあるのかという原点なのですけれども、これについては、何度も何度も出てきて恐縮ですが、やはり教育の中でだけ議論されていたESDではなくて、全ての場におけるESDであるという、そういう形で、多様な人が関わっていく、SDGsを実践していくときのコアであるのがESDだということを、もっと多様な場面で発信していかないと、ESDというのが非常に小さな議論としてとどまってしまっているのではないかと感じたところです。

以上です。

【及川議長】 ありがとうございます。今の御指摘に対して、長年、円卓会議に関わっている都合上、私も若干コメントさせていただきたいと思うのですが、このESD円卓会議というのは何も教育の部分でだけESDを推進するという狭い話ではありません。この議論の場はですね、このメンバーの構成を見てもお分かりだと思いますけれども、マルチステークホルダーで、教育といっても、学校教育はもちろん大事ですけれども、社会教育であったり、市民の教育であったり、あるいは企業の教育であったり、そういうふうな人材育成という観点で、幅広でESDを進めていくというのがまず共通のコンセンサスです。

それからもう1つは、この円卓会議は、日本ユネスコ国内委員会とは違って、関係省庁連絡会議の仕組みの下に置かれているのがこのESD円卓会議ですので、国内委員会の議論とは、私も両方関わってきたので分かるのですけれども、若干こちらの方が裾野というか、幅広の議論をし、ある意味ではオールジャパンでESDを進めていくというのがこの円卓会議のスタンスですので、今回初めて委員になられた方は、そういうことをまず御認識いただければと思います。

その後、この議論を踏まえて、国内実施計画の策定プロセスに入って、最終的には関係省庁連絡会議でこれを採択・承認するわけなので、そういう形で、文部科学省、環境省に

とどまらず、関係省庁連絡会議、各省庁からの発信ということになるかと思えます。

ただ、現実的には、それぞれの省庁の施策が、多分この円卓会議で申しあげましたように、今後、国内実施計画に盛り込まれることになるかと思うのですが、それが相互に関連するとか連携するということがこれまでも課題でありましたので、今後、そういうところも我々としては提言するべきであろうし、事務局としても各省庁間の調整・連携等を図って、なるべく連携して、一体として、日本としてESDを推進するという形になっていく実施計画に仕上げていくというのが大事なのだと思えます。

そういう意味で、皆さんにもう1つ認識していただきたいのは、これはESDの国内実施計画です。ESDというのはEducationとSD (Sustainable Development、持続可能な開発) の融合と最初に言いましたけれども、双方をきちんと入れていかなければいけない。その連携、融合の下でやると。ですから、SDGsの17の目標達成というものは、もちろんこれはESDの目標にはなりませんし、それが方向性となりますけれども、それを人材育成、つまりEducationを通してやるということで、Educationが抜けたのでは、これはSDGsの国内実施計画になってしまう。だから、人材育成という観点は絶対にこれは欠くべからずのものであって、その2つはきちんと意識するべきだろうと思えます。

そういう意味で、外務省を中心にSDGsの国内実施指針をつくっていますよね。それとESDの国内実施計画のリンクをきちんと図っていかないといけないだろうし、かつてユネスコ国内委員会の総会で外務省のSDGsの担当課長が来て、国の施策というか、SDGs実施計画の説明をしましたが、その際にもやはり人材育成とか教育ということが入っているのですよね。その部分をうまくリンクさせながらやっていくということも重要です。そうしないと、ESD業界とSDGs業界がばらけてそれぞれいくこととなり、これは実施効果としていかななものかなと思えますし、これは国内的にもそうだろうし、国際的にもそうなのだろうと思えます。その辺はしっかり確認しておくべきだと思います。

事務局から何か補足があればお願いしたいと思います。いかがですか。

【田口国際統括官】 文部科学省国際統括官の田口でございます。

【及川議長】 よろしく申し上げます。

【田口国際統括官】 今、及川先生あるいは吉田先生のおっしゃったことに100%賛同いたします。私自身も8月にこちらに赴任してきましたが、国内委員会というか、ユネスコスクールの議論とESD全体の議論、それから今日、実を言うと午後、関係省庁のSDGsの方の会議があつて、そっちに出てまいりますけれども、そういうものをまずフレームワークとし

てうまくきちんと位置づけてつなげていくというのが大事だと思っています。

それはある意味では自明なので、今、及川先生がおっしゃったような考え方でやればよいと思うのですが、ただ、問題はどうか、恐らく一番大事なのは、計画の中で、一つ一つのアクションがあったときに、じゃあ、それは一体どこどこがどういうふうに、私は連携という言葉が実を言うとあまり好きじゃなくて、一緒にやればいいのか、むしろ協働だと思うのですけれども、概念的には連携して一緒にやればよいよということなのだけど、あるものについて、じゃあ、具体的にどうやって一緒にやるのかというところを詰めていくことが重要ではないかと思っています。

なかなかこの円卓会議、あるいは省庁から見たときに、全てのものをそういうふうに1つずつ拾っていくことはできないかもしれませんが、目についたもの、あるいは大事なものをそういう形でつなげて、環境省と文部科学省は比較的、本件についてはかなり協働の域に入ってきていると思いますけど、ほかの省庁も含めて一緒にやっていける、あるいは皆さんから見たときに、省庁間の壁があるからここがうまくいっていないじゃないかみたいな話にならないようにしていきたいと思っています。

【及川議長】 ありがとうございます。私の方でちょっと遠慮して連携という言葉を使ったのですが、それよりも力強い協働という言葉が出てきたので、大変心強く思います。今後ぜひよろしく申し上げます。期待しております。

それでは、今の件に関してでしょうか。何人かからお手が挙がっているようなので、小玉委員、御意見があればお願いします。

【小玉委員】 今のお話を受けてということですが、SDGsとESDの強化について、それからパートナーシップについて、若干意見を発言させていただきます。

こちらのたたき台を見ながら、今、どんなことができるだろうかと考えていたのですが、文章に書いてあることを具体化していかなければいけないと思います。そもそも、ESDにとってSDGsの存在って非常に大きいと思うけれども、現在、SDGsにとってESDの存在感というのはどれだけあるだろうかということを率直に思います。だとしたら、今後発出される各省庁のSDGsに関する施策に関する文書に、ESDという言葉がぜひ掲載されるような、載るような手だてを講じていただきたいということが1つです。

また、先ほど及川先生から外務省との折衝でというお話を頂いたのですが、例えばSDGsに関するいろいろな会議があると思います。ESDの存在感がいま一つということであれば、例えばこの円卓会議から代表の方を選んで、そちらのSDGsに関する会議にも参加

していただいて、ESDの立場から意見を出すというようなことも考えられないだろうかというところが2つ目です。

また、先々のことを申しますと、今後、国内実施計画が施行されていった場合、この円卓会議がどのように運営されるのかということを懸念します。2年ぶりの会議ということでしたけれども、昨年度は1回開かれたただけだったのですよね。

【及川議長】 昨年度は文書持ち回り決裁でした。

【小玉委員】 そうでしたよね。2021年度以降はどうだろうと。やはり様々な立場の意見を反映するために、定期的な、回数にも限度があるかと思えますけれども、開催を増やしていただきたいと思えます。

もう1つ、パートナーシップのところですが、教育者というところにも関係するのですが、こちらの教育者というところは主に学校の先生を念頭に置いて書かれているのかなと思えます。しかし、実際にESDの事業に関わる人たちは、民間団体や地域の保護者、それから企業の方々、様々ですよね。関係者と関係者をつなぎ合わせるコーディネートの力というのは非常に重要かと思えます。

だから、この教育者というのを、学校の先生だけではなくて、コーディネートに携わる人たちにも概念を広げて、その人たちにもパートナーシップをよりよく成立させるために研修の機会を提供するというような文面が入るといいと思いました。

事実、例えば文部科学省の施策の中で、コミュニティスクールの兼ね合いで、たしかコーディネーターの育成に関する施策が上がっていると思えます。やはりその中にもESDの考え方を入れ込んでいくというような相互乗り入れが必要なんじゃないかなと思えます。

以上です。

【及川議長】 ありがとうございます。もっと皆様の御意見、御議論を聞きたいところですが、予定時間をオーバーしておりますので、最後に、まとめにはなりませんけれども、皆さんの御意見を踏まえて、議長の所感を若干申し述べて終わりたいと思えます。

まず1つ目のSDGsの視点でということで、皆さんの御意見を踏まえると、SDGsがESDの目標として整理されることによって、このゴールの明確さと方向性がはっきりするだろうと。しかも、今、この大変な時代を迎えていますので、その辺の喫緊の諸課題にどう対応していくのか、ESDがどういうふうに関与するのかということもまず皆さんで確認しながら、実施計画の策定に向けてというのが1つあるかと思えます。

2つ目は、今のお話にもあったのですけれども、SDGsが入ってきたことによって、ESDの

5つの優先行動分野がもっと包括的というか包摂的になったかなと感じます。例えば人材育成とか教育者の育成の3番目だったり、あと機関包括型の2番目であったり、これまではどちらかという学校現場をイメージした書かれ方がかつての国内実施計画はあったのですが、教育は、先ほど申しましたように、学校教育だけ、すなわち公教育だけじゃなくて、ノンフォーマル、インフォーマルの方もあるわけですから、そういう教育をもっと広く捉えるという部分も必要であろうし、あるいは、もう1つ、3つ目に必要なのは、これはあまり議論に出てきませんでしたけれども、やっぱりSDGsもHow to localizeというか、いかに地域の文脈に即して、地域に根差したSDGsを展開するかということが大事だと思います。であれば、それとESDがどう連携して、本当に効果のある、地域創生にも結び付くような、そういう取組が必要であろうと。

大牟田市では、大牟田版SDGsを作って、それをESDとバイブルとして絡めてESDを実践しているというのがあります。やっぱりそういう視点がこれから重要になるし、それを支援する枠組みもこの実施計画の中では重要なポイントだろうし、優先行動分野の5分野では、なおさらそれは重要になってくると思います。

それから、広範な連携というか、パートナーシップとコラボレーションの部分においては、皆さんが御指摘するように、SDGsが一世を風靡するというか、ブレイクスルー（突破口）になってきていますので、特に企業であるとか自治体はSDGsについてかなり前向きであると思います。それと、マスコミ等も含めて、昨今の状況を見れば御存じのとおりだと思いますけれども、そのSDGsのトレンドとESDのこれまでの長い実績をうまくつなげた、融合した形で協働関係を築いていくというのが重要であろうと思います。

最後に、国際的な部分に関して言えば、そういう指摘も国連大学等からありましたけれども、やはり多様なSDGsに関するイニシアチブとかアジェンダが出ているわけです。例えばパリ協定であるとか生物多様性条約であるとかが今いろいろ議論されていますし、2015年から始まった仙台防災枠組であるとか、あるいは来年から「国連海洋科学の10年」というのが始まります。これは全てSDGsに収斂するのですね。となれば、ここの部分での人材育成の部分に関してESDが連携していくという、国際的な部分でのそういうトレンド（潮流）との融合というのも考えていくべきかと思います。そこは科学や施策の理論ではなくて、ぜひ実施レベルでそういうところで触れて実施計画を策定いただければと思います。

今日は非常に長時間にわたり、大変ありがとうございました。私は、この円卓会議というシステムは世界に誇るべきシステムだと思っております。ジャパンレポートでもそうい

うふうに記述して世界に発信していますし、あるいはユネスコの国際会議においても、日本の円卓会議の仕組みをグッドプラクティスとして発信されております。

もう1つは、ESD国内実施計画、まさしくこれから策定に入るわけですが、ESD for 2030のメカニズムの1番目に国内イニシアチブの設定というのがありました。それを日本では十数年前から先取りしてやっているということで、自信を持ってこれからも進めていければと思いますので、皆様方のより一層の御提案をもって、それから様々な立場からのご協力をよろしくお願いいたしますと思います。

以上で、議論の方を終わりにしたいと思います。

最後に、その他として事務局から何かありますでしょうか。

【石田国際戦略企画官】 事務局でございます。本日は本当にお忙しい中お集まりいただきまして、誠にありがとうございました。コロナということで、オンラインでの開催になってしまいまして、なかなか不手際がございまして申し訳ございませんでした。

時間を過ぎてしまいましたけれども、時間の制約の中で伝え切れなかったこと等ございましたら、メールにて事務局に大体17日ぐらいまでに頂ければ幸いです。

以上でございます。

【及川議長】 ありがとうございます。議長の不手際で時間を延長して、大変申し訳ございませんでした。皆様方の御意見を踏まえて、国内実施計画の提案の作成をしていただいて、それがある程度まとまりましたら、再度、この円卓会議に報告を頂きたいと思えます。今後も様々なプロセスで意見集約をしながら、最終的な案としてまとまっていくと思えますので、どうぞよろしくお願いいたします。

以上で、本日の円卓会議を閉会したいと思います。皆様大変御苦労さまでした。ありがとうございました。

— 了 —